

令和 7 年愛知県人口動向調査結果（名古屋市分）

名古屋市の自然動態・社会動態

〔 令和 6 年 10 月～令和 7 年 9 月の異動状況 〕

令和 7 年 12 月

名古屋市総務局企画部統計課

利用上の注意

概要

この資料は「令和 7 年愛知県人口動向調査」の名古屋市分集計結果である。この調査は、直近の国勢調査の結果をベースに、住民基本台帳における毎月の出生、死亡、転入、転出などの異動数を加減することにより、人口及び世帯数の推計を行っているものである。ただし、今回は令和 7 年国勢調査の結果が集計中であるため、令和 6 年 10 月から令和 7 年 9 月までの 1 年間の異動状況を中心に取りまとめている。

外国人登録法の廃止と住民基本台帳法の改正について

平成 24 年 7 月 9 日に、外国人登録法が廃止され、住民基本台帳法の一部が改正された。この法改正に伴い、世帯数と外国人人口の取扱を変更したため、人口の集計方法に変更が生じた。平成 23 年 10 月～平成 24 年 9 月の異動状況において、14,377 世帯の世帯減及び 2,619 人の人口減（「その他の減」として集計）が生じたことに注意されたい。

地域区分

地域は次の区分による。

〔北海道〕北海道

〔東北〕青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

〔関東〕茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

〔中部（愛知県を除く）〕新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県

〔愛知県〕愛知県内の名古屋市以外の市町村

〔近畿〕滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

〔中国〕鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

〔四国〕徳島県、香川県、愛媛県、高知県

〔九州〕福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

〔国外〕国外

用語の解説

「X」年

資料中、「X」年が 1 年間を指すときは、「X-1」年 10 月から「X」年 9 月の期間をいう。

例）「令和 7 年」は、令和 6 年 10 月から令和 7 年 9 月の期間をいう。

自然増減数

自然増減数は、「出生数－死亡数」により求める。出生数が死亡数より多いとき「自然増」、またその逆を「自然減」という。

社会増減数

社会増減数は、「転入数－転出数」により求める。転入数が転出数より多いとき「社会増」、またその逆を「社会減」といい、それぞれ「転入超過」、「転出超過」ともいう。

公簿人口

平成 24 年 7 月 1 日以前の公簿人口は、住民基本台帳上の人口と外国人登録人口を合算したものである。平成 24 年 8 月 1 日以降の公簿人口は、住民基本台帳上の人口である。なお、公簿人口は、人口動向調査による推計人口とは異なる。

統計数値

構成比等の内訳数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、その合計は総数と必ずしも一致しない。

「0.0」は表章単位に満たない場合、「…」は不詳、「－〇〇」は負数、「－」は皆無又は該当数値のない場合を示す。

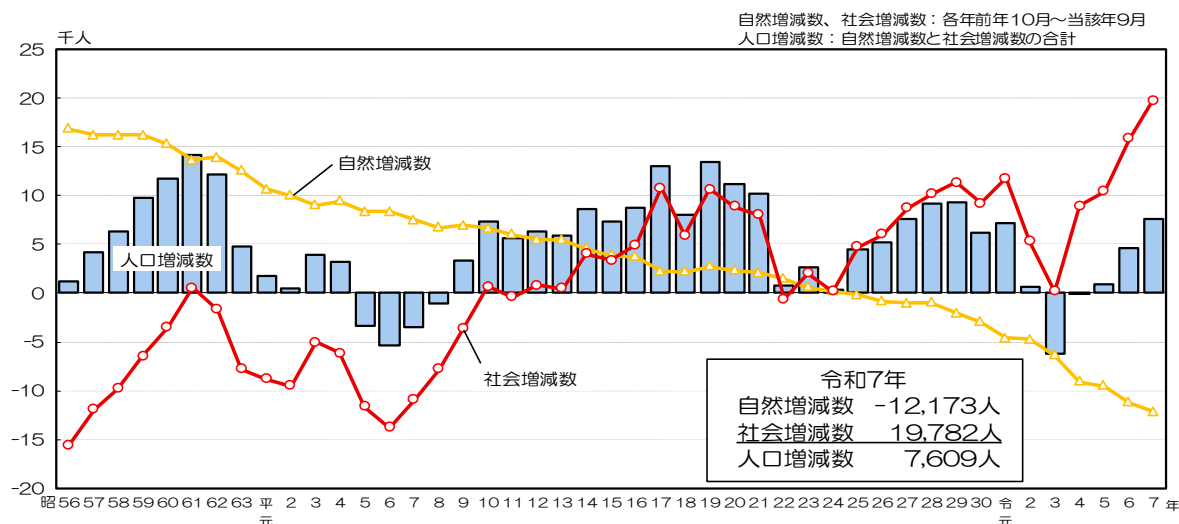
1 人口増減

令和7年の本市の人口増減数（自然増減数と社会増減数の合計）は7,609人の増加となり、3年連続の人口増となった。その内訳は、自然増減数が12,173人の自然減（前年比913人減）、社会増減数（※）が19,782人の社会増（前年比3,941人増）であり、社会増の大きな拡大が自然減の拡大を上回り、前年の人口増減数（4,581人）と比べ拡大した。

[付表1、図1]

※市外との移動のほか、市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

図1 自然増減数、社会増減数及び人口増減数の推移



（注）社会増減数には、市外との移動のほか、市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減、平成24年7月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動）を含む。

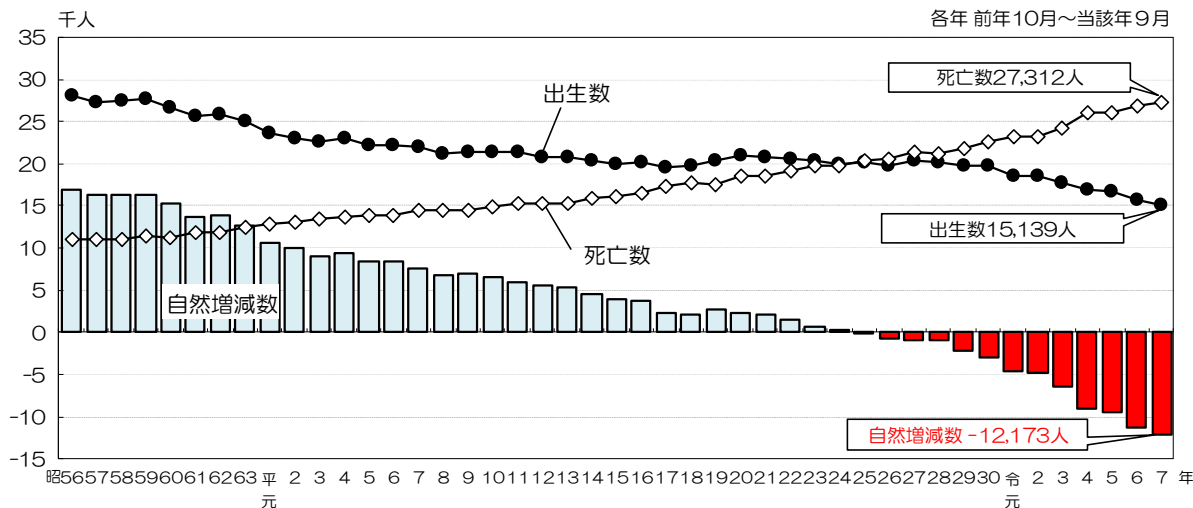
2 自然動態

令和7年の出生数は15,139人（前年比520人減）、死亡数は27,312人（前年比393人増）で、自然増減数（出生数－死亡数）は12,173人の自然減（前年比913人減）となり、初めて自然減となった平成25年以降13年連続の自然減となった。昭和56年には2万8千人台だった出生数は年々減少し、平成15年には2万人台を下回った。それ以降はしばらくの間2万人前後で推移していたが、令和元年に1万8千人台となってからは減少傾向が続き、令和7年の出生数は昭和56年以降で最も少なくなった。

一方、死亡数は昭和56年以降増加傾向にあり、令和7年は昭和56年以降で最も多くなった。

[付表1、図2]

図2 出生数、死亡数及び自然増減数の推移



付表 1 全市の人口増減数及び自然動態、社会動態の推移

各年前年10月～当該年9月の合計

年 別	人口増減数 〔自然増減数 + 社会増減数〕	自 然 動 態			社 会 動 態		
		出生数	死亡数	自 然 増減数	転入数	転出数	社 会 増減数
昭和 56 年	1,261	28,019	11,131	16,888	162,976	178,603	-15,627
57	4,253	27,319	11,094	16,225	158,653	170,625	-11,972
58	6,414	27,384	11,135	16,249	158,096	167,931	-9,835
59	9,770	27,591	11,356	16,235	152,554	159,019	-6,465
60	11,778	26,619	11,302	15,317	154,677	158,216	-3,539
61	14,251	25,597	11,903	13,694	158,179	157,622	557
62	12,264	25,775	11,801	13,974	156,364	158,074	-1,710
63	4,771	25,006	12,434	12,572	151,614	159,415	-7,801
平成 元 年	1,850	23,638	12,963	10,675	153,456	162,281	-8,825
2	491	23,025	12,996	10,029	151,206	160,744	-9,538
3	3,991	22,543	13,528	9,015	154,972	159,996	-5,024
4	3,223	23,018	13,597	9,421	151,074	157,272	-6,198
5	-3,294	22,212	13,842	8,370	149,878	161,542	-11,664
6	-5,420	22,208	13,832	8,376	151,055	164,851	-13,796
7	-3,459	21,983	14,470	7,513	153,786	164,758	-10,972
8	-1,100	21,162	14,440	6,722	153,798	161,620	-7,822
9	3,292	21,363	14,395	6,968	156,865	160,541	-3,676
10	7,304	21,444	14,809	6,635	155,648	154,979	669
11	5,647	21,399	15,356	6,043	153,209	153,605	-396
12	6,335	20,858	15,363	5,495	152,679	151,839	840
13	5,894	20,835	15,393	5,442	154,113	153,661	452
14	8,624	20,427	15,851	4,576	153,868	149,820	4,048
15	7,301	19,936	16,055	3,881	154,359	150,939	3,420
16	8,735	20,189	16,419	3,770	156,096	151,131	4,965
17	13,031	19,647	17,412	2,235	160,119	149,323	10,796
18	8,086	19,851	17,711	2,140	157,545	151,599	5,946
19	13,413	20,357	17,618	2,739	158,781	148,107	10,674
20	11,191	20,924	18,610	2,314	158,111	149,234	8,877
21	10,136	20,725	18,622	2,103	160,682	152,649	8,033
22	841	20,665	19,224	1,441	148,756	149,356	-600
23	2,623	20,459	19,844	615	147,449	145,441	2,008
24	334	19,984	19,827	157	148,069	147,892	177
25	4,529	20,229	20,430	-201	151,212	146,482	4,730
26	5,210	19,787	20,596	-809	152,508	146,489	6,019
27	7,694	20,288	21,304	-1,016	155,237	146,527	8,710
28	9,156	20,255	21,249	-994	158,263	148,113	10,150
29	9,331	19,716	21,768	-2,052	159,488	148,105	11,383
30	6,236	19,695	22,675	-2,980	163,035	153,819	9,216
令和 元 年	7,196	18,605	23,238	-4,633	171,406	159,577	11,829
2	581	18,459	23,215	-4,756	161,702	156,365	5,337
3	-6,260	17,757	24,179	-6,422	154,902	154,740	162
4	-138	17,020	26,125	-9,105	164,514	155,547	8,967
5	905	16,615	26,144	-9,529	167,820	157,386	10,434
6	4,581	15,659	26,919	-11,260	172,836	156,995	15,841
7	7,609	15,139	27,312	-12,173	176,274	156,492	19,782

(注) 転入数、転出数、社会増減数には、市内区間移動及びその他の増減(職権による記載または消除等による増減、平成24年7月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動)を含む。

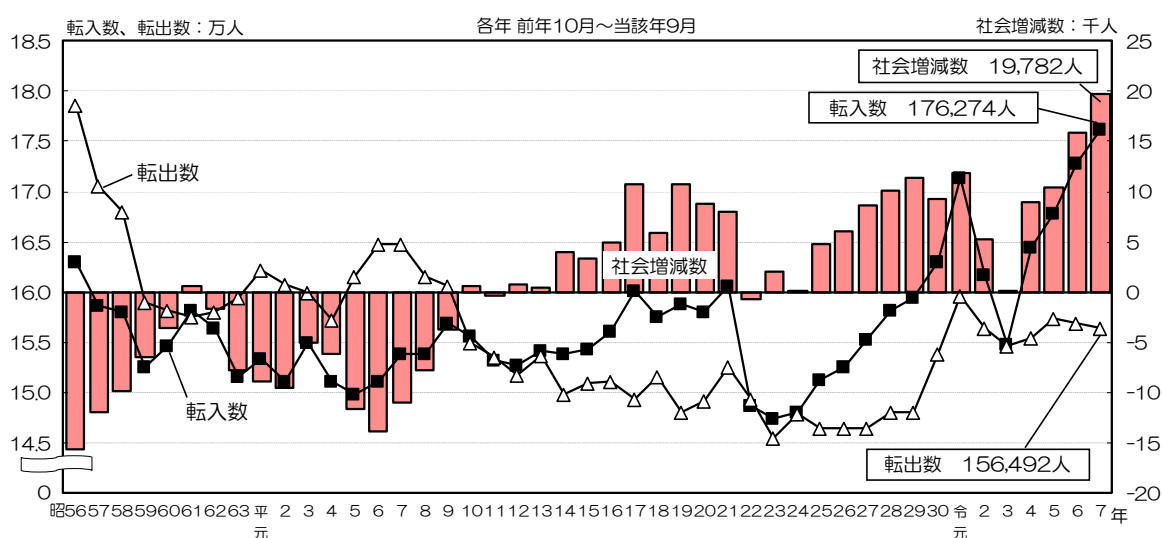
3 社会動態

(1) 年次推移

令和 7 年の転入数は 176,274 人（前年比 3,438 人増）、転出数は 156,492 人（前年比 503 人減）で、社会増減数（転入数－転出数）は 19,782 人（前年比 3,941 人増）の社会増となり、転入数が大きく増加したことにより、社会増は前年と比べ拡大した。

昭和 56 年以降の社会動態の推移をみると、平成 9 年までは昭和 61 年を除いて転出数が転入数を上回り社会減（本市からの転出超過）となっていたが、平成 12 年以降は転入数が転出数を上回り 10 年連続で社会増（本市への転入超過）となった。平成 22 年に 11 年ぶりに社会減となったが、平成 23 年以降は 15 年連続で社会増となっている。令和 4 年以降は転入数の増加により、社会増が拡大している。 [付表 1、図 3]

図 3 転入数、転出数及び社会増減数の推移



(注) 転入数、転出数及び社会増減数には、市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減、平成 24 年 7 月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動）を含む。

(2) 地域別

令和 7 年の移動を地域別にみると、本市への転入数が最も多いのは、愛知県内他市町村の 35,854 人で、次いで国外の 24,804 人、中部（愛知県を除く）の 19,322 人であった。一方、本市からの転出数が最も多いのは、愛知県内他市町村の 31,283 人で、次いで関東の 21,799 人、中部（愛知県を除く）の 14,837 人であった。

本市からみた社会増減数をみると、社会増となった地域では、国外の 15,551 人が最も多く、次いで愛知県内他市町村の 4,571 人、中部（愛知県を除く）の 4,485 人であった。一方、社会減となった地域は、関東の 4,425 人が最も多く、次いで近畿の 584 人であった。

平成 27 年以降の地域別の社会増減数の推移をみると、社会増が最も大きい地域は令和 2 年までは国外であったが、令和 3 年は中部（愛知県を除く）が最大となり、令和 4 年以降は再び国外が最大となった。国外に対しては、平成 27 年から令和元年まで社会増の拡大が続き、令和 2 年、3 年は新型コロナウイルス感染症の影響により大きく縮小したが、令和 4 年からは再び拡大し、令和 7 年は平成 27 年以降で最も大きい社会増となった。愛知県内他市町村に対しては、令和 4 年以降社会増が拡大し令和 7 年は 2 年連続で中部（愛知県を除く）を上回った。関東に対しては、平成 27 年以降一貫して社会減であるが、令和 7 年は前年に引き続き社会減が縮小した。九州に対しては、令和 2 年から続いていた社会減が社会増に転じた。

[付表 2、図 4～6]

図4 地域別本市への転入数及び本市からの転出数（令和6年と令和7年の比較）

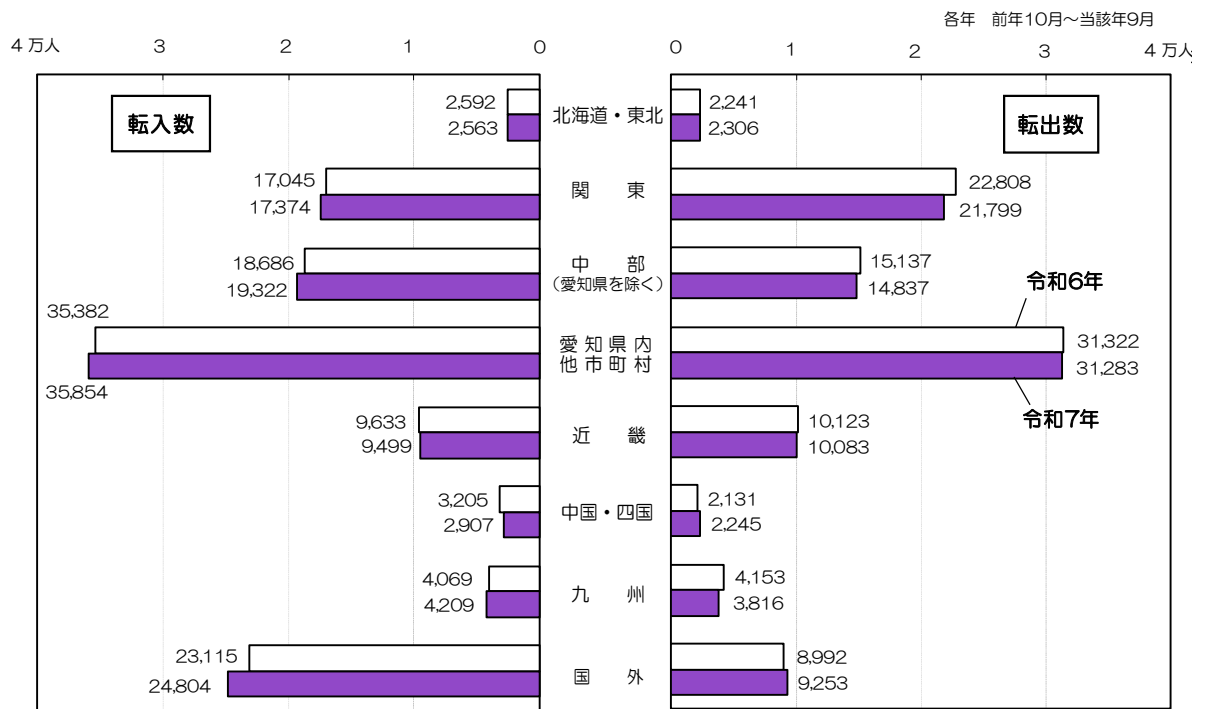


図5 地域別本市からみた社会増減数（令和6年と令和7年の比較）

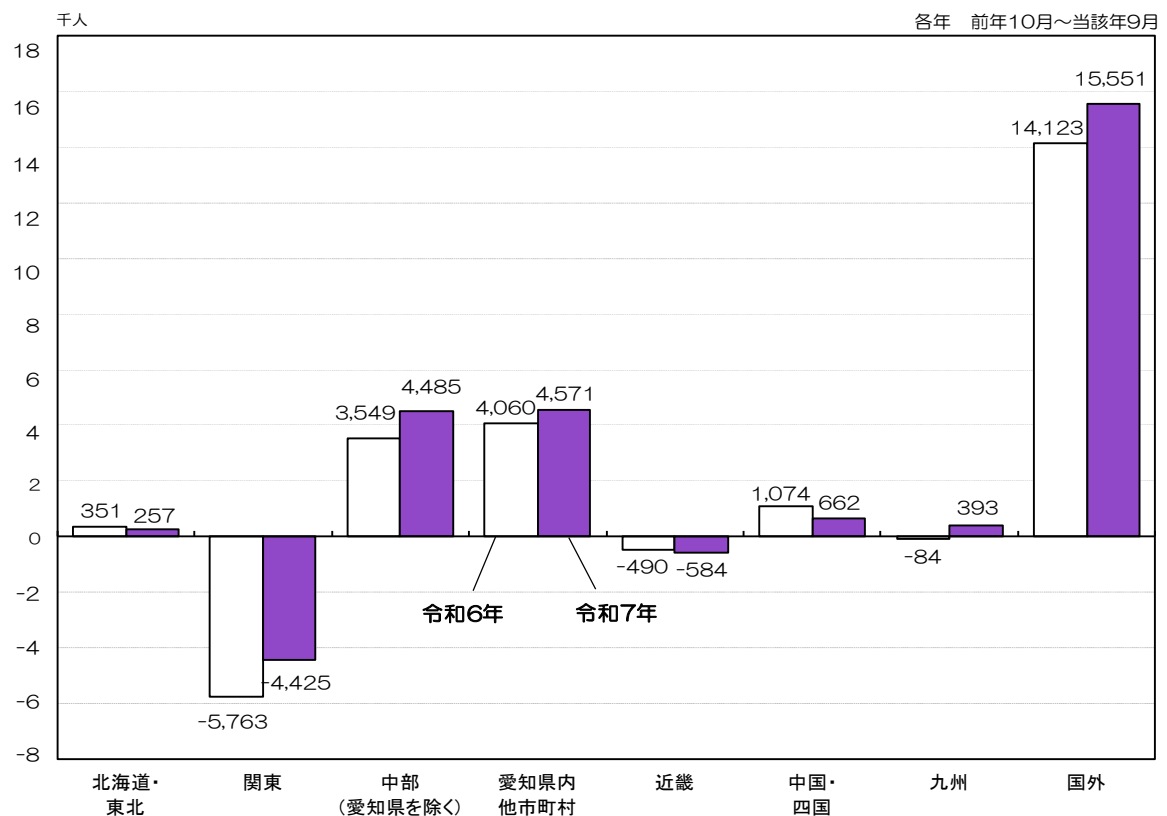
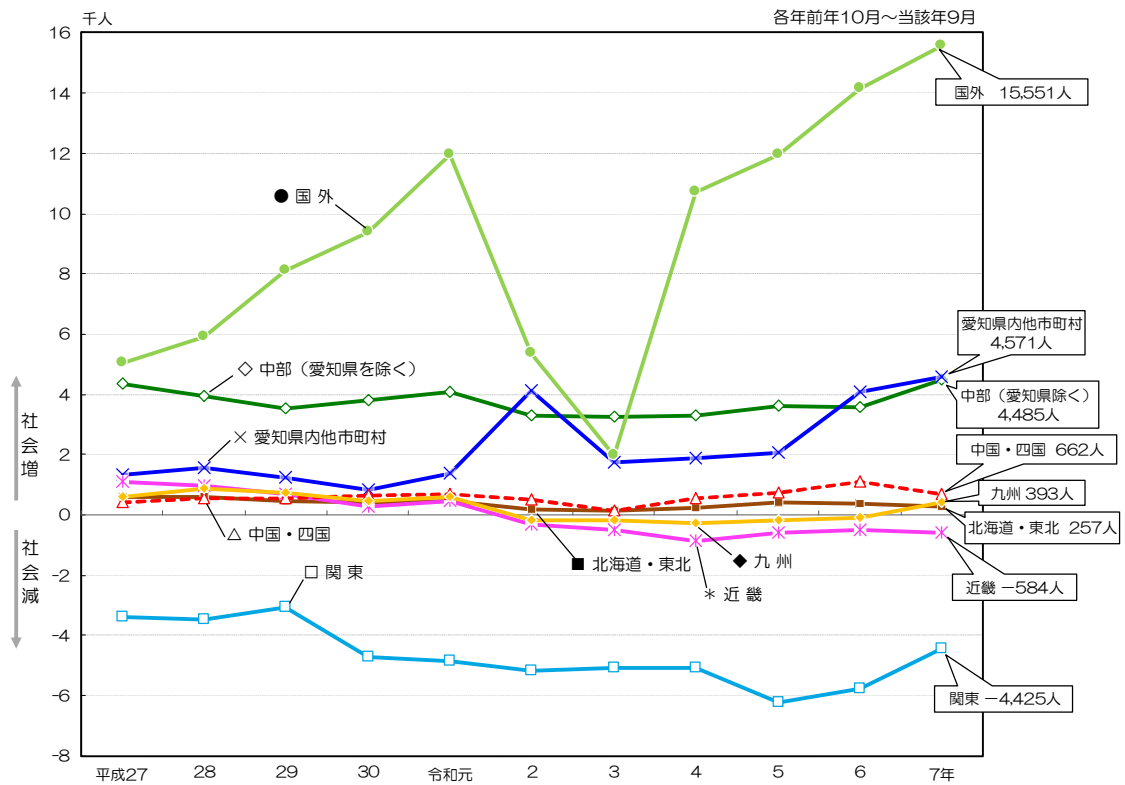


図6 地域別本市からみた社会増減数の推移



付表2 地域別本市への転入数、本市からの転出数及び社会増減数の推移

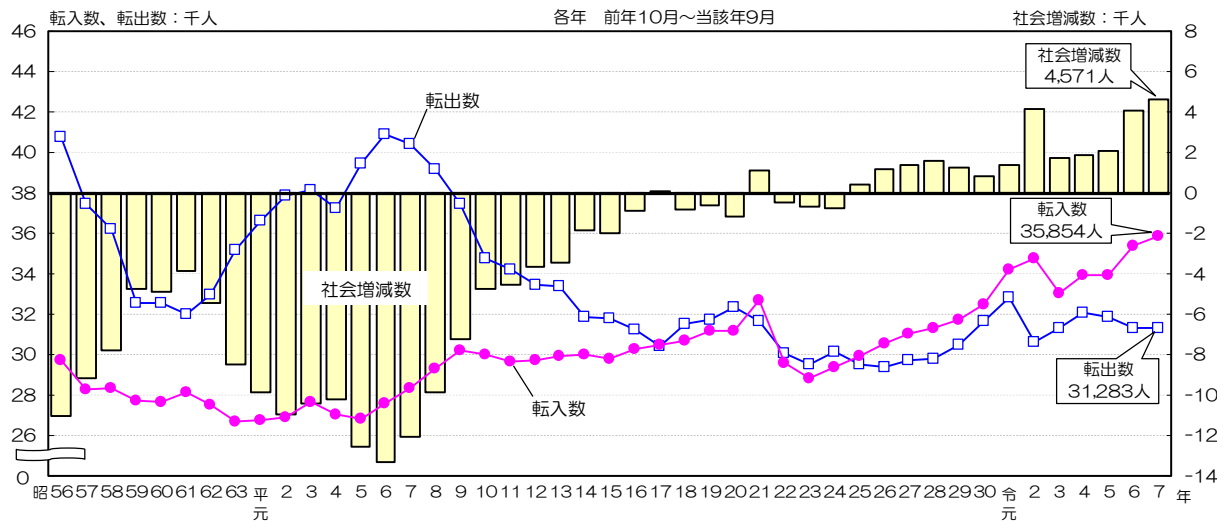
各年前年10月～当該年9月											
地域別	平成27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
転入数											
北海道・東北	2,772	2,822	2,672	2,611	2,731	2,510	2,382	2,459	2,673	2,592	2,563
関東	16,690	17,042	17,547	17,441	17,997	16,924	16,845	17,301	16,535	17,045	17,374
中部(愛知県を除く)	17,819	17,875	17,566	18,304	19,083	18,249	17,705	18,404	18,877	18,686	19,322
愛知県内他市町村	31,038	31,305	31,731	32,450	34,195	34,754	33,041	33,897	33,937	35,382	35,854
近畿	9,770	9,725	9,701	9,518	10,086	9,265	9,218	9,083	9,393	9,633	9,499
中国・四国	2,859	2,964	2,912	2,989	2,999	2,930	2,726	2,988	2,942	3,205	2,907
九州	4,637	4,871	4,671	4,354	4,663	3,961	3,754	3,786	3,928	4,069	4,209
国外	12,152	13,556	15,720	17,613	20,563	11,821	8,499	17,865	20,794	23,115	24,804
転出数											
北海道・東北	2,190	2,244	2,232	2,185	2,297	2,352	2,233	2,230	2,256	2,241	2,306
関東	20,088	20,515	20,615	22,170	22,857	22,117	21,948	22,407	22,767	22,808	21,799
中部(愛知県を除く)	13,489	13,943	14,030	14,518	14,993	14,944	14,459	15,099	15,246	15,137	14,837
愛知県内他市町村	29,697	29,756	30,478	31,610	32,834	30,625	31,321	32,043	31,865	31,322	31,283
近畿	8,659	8,753	9,010	9,232	9,613	9,573	9,714	9,941	10,005	10,123	10,083
中国・四国	2,451	2,398	2,378	2,343	2,325	2,434	2,582	2,443	2,195	2,131	2,245
九州	4,033	3,993	3,933	3,919	4,065	4,162	3,958	4,071	4,120	4,153	3,816
国外	7,133	7,667	7,615	8,238	8,633	6,485	6,516	7,173	8,843	8,992	9,253
社会増減数											
北海道・東北	582	578	440	426	434	158	149	229	417	351	257
関東	-3,398	-3,473	-3,068	-4,729	-4,860	-5,193	-5,103	-5,106	-6,232	-5,763	-4,425
中部(愛知県を除く)	4,330	3,932	3,536	3,786	4,090	3,305	3,246	3,305	3,631	3,549	4,485
愛知県内他市町村	1,341	1,549	1,253	840	1,361	4,129	1,720	1,854	2,072	4,060	4,571
近畿	1,111	972	691	286	473	-308	-496	-858	-612	-490	-584
中国・四国	408	566	534	646	674	496	144	545	747	1,074	662
九州	604	878	738	435	598	-201	-204	-285	-192	-84	393
国外	5,019	5,889	8,105	9,375	11,930	5,336	1,983	10,692	11,951	14,123	15,551

(3) 地域別・県内移動

愛知県内他市町村との移動は、昭和 56 年以降長い間社会減が続いていた。平成 6 年には本市からの転出数及び社会減がともに最大となったが、その後は次第に本市からの転出数が減少するとともに、本市への転入数が増加し、平成 17 年に初めて社会増となった。平成 18 年以降は、平成 21 年を除き社会減が続いたが、平成 25 年に再び社会増に転じて以降は 13 年連続して社会増となっており、令和 7 年は昭和 56 年以降最大の社会増となった。

[付表 2、図 7]

図 7 愛知県内他市町村との転入数、転出数及び社会増減数の推移



付表 3 愛知県内他市町村との転入数、転出数及び社会増減数（令和 6 年と令和 7 年の比較）

各年前年 10 月～当該年 9 月

前住地又は 転出地	令和7年			令和6年			増減数（令和7年－令和6年）		
	転入数	転出数	社会増減数	転入数	転出数	社会増減数	転入数	転出数	社会増減数
令和7年の社会増上位10市町村									
豊田市	2,430	1,799	631	2,308	1,756	552	122	43	79
豊橋市	1,339	842	497	1,323	800	523	16	42	-26
岡崎市	1,882	1,440	442	1,718	1,518	200	164	-78	242
刈谷市	1,310	972	338	1,343	900	443	-33	72	-105
安城市	1,058	771	287	920	805	115	138	-34	172
豊明市	948	680	268	906	719	187	42	-39	81
一宮市	2,019	1,778	241	1,859	1,835	24	160	-57	217
瀬戸市	964	736	228	931	807	124	33	-71	104
西尾市	626	414	212	634	427	207	-8	-13	5
みよし市	547	335	212	518	351	167	29	-16	45
令和7年の社会減上位10市町村									
尾張旭市	908	1,100	-192	1,003	1,026	-23	-95	74	-169
大治町	488	616	-128	438	564	-126	50	52	-2
北名古屋	949	1,070	-121	1,012	966	46	-63	104	-167
清須市	921	1,008	-87	960	1,033	-73	-39	-25	-14
岩倉市	364	451	-87	416	492	-76	-52	-41	-11
大府市	851	904	-53	916	939	-23	-65	-35	-30
飛島村	44	63	-19	35	73	-38	9	-10	19
津島市	477	494	-17	446	398	48	31	96	-65
高浜市	231	244	-13	250	234	16	-19	10	-29
蟹江町	486	493	-7	517	448	69	-31	45	-76

付表 4 愛知県内各市町村との人口移動数（令和 6 年と令和 7 年の比較）

市町村名	各年前年 10 月～当該年 9 月								
	令和7年			令和6年			増減数（令和7年－令和6年）		
	人口移動数	転入数	転出数	人口移動数	転入数	転出数	人口移動数	転入数	転出数
令和7年の人口移動数（転入数と転出数の合計）上位10市町村									
春日井市	6,087	3,144	2,943	5,806	3,030	2,776	281	114	167
豊田市	4,229	2,430	1,799	4,064	2,308	1,756	165	122	43
一宮市	3,797	2,019	1,778	3,694	1,859	1,835	103	160	-57
岡崎市	3,322	1,882	1,440	3,236	1,718	1,518	86	164	-78
日進市	2,535	1,313	1,222	2,563	1,420	1,143	-28	-107	79
東海市	2,344	1,189	1,155	2,311	1,162	1,149	33	27	6
刈谷市	2,282	1,310	972	2,243	1,343	900	39	-33	72
豊橋市	2,181	1,339	842	2,123	1,323	800	58	16	42
小牧市	2,111	1,122	989	2,037	1,064	973	74	58	16
北名古屋市	2,019	949	1,070	1,978	1,012	966	41	-63	104

令和 7 年の愛知県内各市町村との社会増減数について、社会増となった市町村をみると、豊田市の 631 人が最も多く、次いで豊橋市の 497 人、岡崎市の 442 人であった。一方、社会減となった市町村では、尾張旭市の 192 人が最も多く、次いで大治町の 128 人、北名古屋市の 121 人であった。令和 7 年の愛知県内各市町村との人口移動数をみると、最も多いのは、春日井市の 6,087 人で他の市町村を大きく上回っており、次いで豊田市の 4,229 人、一宮市の 3,797 人であった。

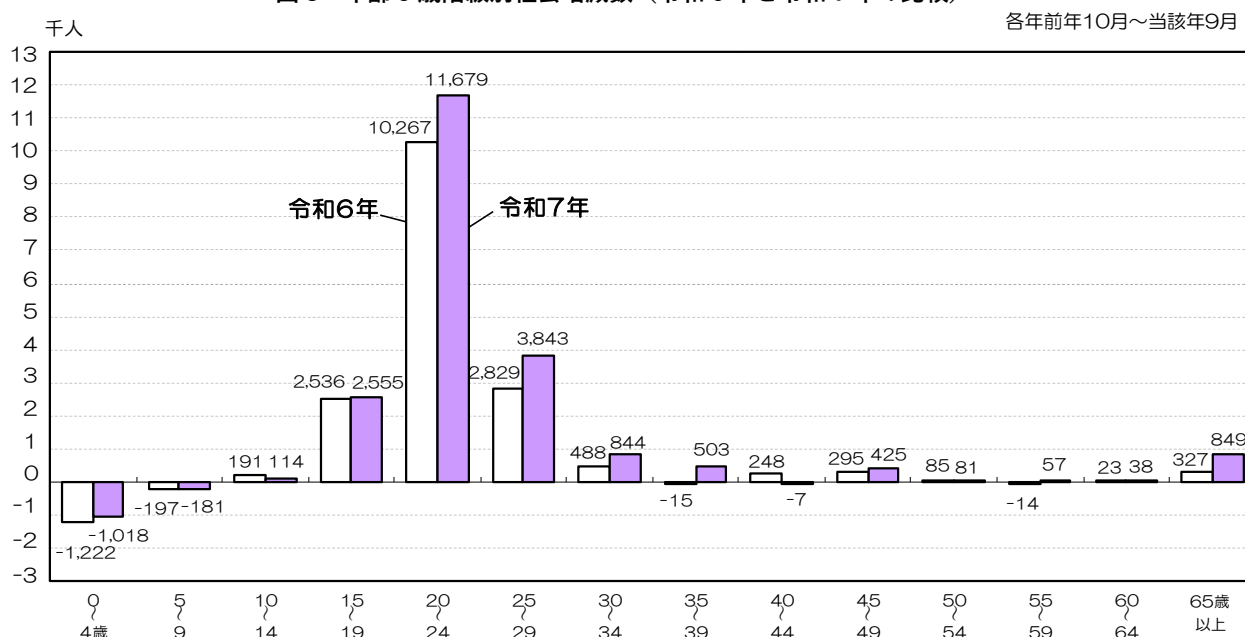
[付表 3～4]

（４）年齢階級別

令和 7 年の年齢 5 歳階級別の社会増減数をみると、「10～14 歳」から「35～39 歳」、「45～49 歳」以上の階級で社会増となり、なかでも、「20～24 歳」の社会増が最も大きくなった。一方、社会減が最も大きかったのは「0～4 歳」の階級であった。前年との比較では、主に転入数が増えたことにより、「20～24 歳」及び「25～29 歳」の階級で社会増が大きく拡大した。

[付表 5、図 8]

図 8 年齢 5 歳階級別社会増減数（令和 6 年と令和 7 年の比較）



（注）市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

付表5 年齢5歳階級別転入数、転出数及び社会増減数の推移

年齢階級別	各年 前年10月～当該年9月										
	平成27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
転 入 数											
総 数	155,237	158,263	159,488	163,035	171,406	161,702	154,902	164,514	167,820	172,836	176,274
0～4歳	9,876	9,829	9,800	9,333	9,589	8,702	8,137	8,239	8,039	7,519	6,967
5～9	4,526	4,781	4,310	4,342	4,335	4,196	3,739	3,794	3,867	3,818	3,533
10～14	2,370	2,500	2,239	2,197	2,274	2,254	1,905	2,120	2,180	2,171	2,137
15～19	6,577	6,874	7,116	7,530	8,115	6,560	6,075	6,750	7,719	8,169	8,336
20～24	25,385	27,099	28,868	31,558	34,313	31,261	30,323	35,284	35,329	37,141	38,367
25～29	29,242	29,874	30,641	31,773	34,426	33,204	32,535	35,432	35,905	38,322	39,618
30～34	22,714	22,661	23,031	22,877	23,389	21,973	20,802	21,262	21,991	22,853	23,688
35～39	15,151	14,990	14,499	14,208	14,844	14,351	13,339	13,314	13,343	13,123	13,298
40～44	11,056	11,281	10,750	9,837	10,188	9,570	8,774	8,666	8,703	8,854	8,680
45～49	7,503	7,821	7,829	7,988	8,134	8,136	7,564	7,211	7,233	6,982	6,734
50～54	5,227	5,451	5,368	5,632	5,831	5,962	6,016	6,113	6,357	6,265	6,276
55～59	3,807	3,749	3,711	3,982	4,082	4,198	4,136	4,217	4,562	4,705	4,916
60～64	2,884	2,801	2,617	2,772	2,660	2,806	2,832	2,830	2,999	3,154	3,396
65歳以上	8,919	8,552	8,707	9,004	9,226	8,528	8,724	9,282	9,593	9,760	10,328
転 出 数											
総 数	146,527	148,113	148,105	153,819	159,577	156,365	154,740	155,547	157,386	156,995	156,492
0～4歳	10,478	10,606	10,579	10,618	10,571	9,856	9,785	9,563	9,274	8,741	7,985
5～9	4,983	4,860	4,592	4,720	4,638	4,486	4,524	4,397	4,287	4,015	3,714
10～14	2,487	2,435	2,295	2,277	2,197	2,268	2,206	2,309	2,167	1,980	2,023
15～19	4,897	5,001	4,994	5,344	5,807	5,247	4,748	4,766	5,557	5,633	5,781
20～24	19,203	20,434	21,415	23,339	25,946	25,936	24,342	25,252	26,543	26,874	26,688
25～29	28,038	28,542	28,874	30,852	32,514	32,766	33,003	34,404	34,696	35,493	35,775
30～34	22,349	22,325	22,753	23,105	23,394	22,441	22,319	22,223	22,076	22,365	22,844
35～39	15,016	14,613	14,509	14,536	14,829	14,615	14,500	13,935	13,641	13,138	12,795
40～44	11,092	11,109	10,400	10,155	10,013	9,490	9,309	8,860	8,838	8,606	8,687
45～49	7,341	7,670	7,691	8,010	8,106	8,056	7,878	7,353	7,235	6,687	6,309
50～54	5,217	5,476	5,225	5,633	5,878	5,949	6,232	6,347	6,404	6,180	6,195
55～59	3,859	3,760	3,823	3,998	4,155	4,159	4,321	4,323	4,514	4,719	4,859
60～64	2,950	2,815	2,631	2,766	2,715	2,832	2,981	2,853	3,066	3,131	3,358
65歳以上	8,617	8,467	8,322	8,464	8,814	8,263	8,592	8,962	9,088	9,433	9,479
社 会 増 減 数											
総 数	8,710	10,150	11,383	9,216	11,829	5,337	162	8,967	10,434	15,841	19,782
0～4歳	-602	-777	-779	-1,285	-982	-1,154	-1,648	-1,324	-1,235	-1,222	-1,018
5～9	-457	-79	-282	-378	-303	-290	-785	-603	-420	-197	-181
10～14	-117	65	-56	-80	77	-14	-301	-189	13	191	114
15～19	1,680	1,873	2,122	2,186	2,308	1,313	1,327	1,984	2,162	2,536	2,555
20～24	6,182	6,665	7,453	8,219	8,367	5,325	5,981	10,032	8,786	10,267	11,679
25～29	1,204	1,332	1,767	921	1,912	438	-468	1,028	1,209	2,829	3,843
30～34	365	336	278	-228	-5	-468	-1,517	-961	-85	488	844
35～39	135	377	-10	-328	15	-264	-1,161	-621	-298	-15	503
40～44	-36	172	350	-318	175	80	-535	-194	-135	248	-7
45～49	162	151	138	-22	28	80	-314	-142	-2	295	425
50～54	10	-25	143	-1	-47	13	-216	-234	-47	85	81
55～59	-52	-11	-112	-16	-73	39	-185	-106	48	-14	57
60～64	-66	-14	-14	6	-55	-26	-149	-23	-67	23	38
65歳以上	302	85	385	540	412	265	132	320	505	327	849

(注1) 転入数、転出数及び社会増減数には、市内区間移動及びその他の増減(職権による記載または消除等による増減)を含む。

(注2) 総数には年齢不詳を含む。

(5) 年齢階級別 - 地域別

年齢階級ごとに地域別の社会増減数をみると、最も社会増が大きい「20～24 歳」の年齢階級では、男女とも国外に対する社会増が最も大きく、次いで男性は中部（愛知県を除く）、女性は愛知県内他市町村となった。一方、社会減となった「0～14 歳」の年齢階級は、男女とも愛知県内他市町村に対する社会減が最も大きく、次いで関東となった。関東に対しては、男女とも全ての年齢階級で社会減となった。

[付表 6、図 9～11]

付表 6 年齢階級別（8 区分） 地域別男女別社会増減数

令和6年10月～令和7年 9 月									
地 域 別	総数	0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～39歳	40～49歳	50～64歳	65歳以上
総 数									
総数	20,910	-1,135	2,522	12,028	4,237	1,713	513	187	845
北海道・東北	257	-14	-24	209	72	44	-32	8	-6
関東	-4,425	-486	-462	-623	-1,160	-959	-384	-267	-84
中部（愛知県を除く）	4,485	-12	352	2,191	1,136	636	107	-69	144
愛知県内他市町村	4,571	-787	-19	2,197	1,435	-82	383	612	832
近畿	-584	-414	-212	909	-57	-287	-219	-282	-22
中国・四国	662	-16	56	427	180	69	-4	-48	-2
九州	393	-5	159	432	-1	-2	-80	-78	-32
国外	15,551	599	2,672	6,286	2,632	2,294	742	311	15
うち男性									
総数	10,820	-585	1,248	6,290	2,152	1,124	257	64	270
北海道・東北	90	-6	-38	119	35	12	-6	-8	-18
関東	-2,096	-219	-252	-129	-625	-486	-227	-134	-24
中部（愛知県を除く）	1,767	-7	187	838	505	306	44	-101	-5
愛知県内他市町村	1,838	-458	-47	680	739	-24	177	335	436
近畿	-314	-201	-88	583	-78	-141	-151	-193	-45
中国・四国	369	-5	39	243	103	37	-	-28	-20
九州	76	-26	98	226	-20	-19	-63	-51	-69
国外	9,090	337	1,349	3,730	1,493	1,439	483	244	15
うち女性									
総数	10,090	-550	1,274	5,738	2,085	589	256	123	575
北海道・東北	167	-8	14	90	37	32	-26	16	12
関東	-2,329	-267	-210	-494	-535	-473	-157	-133	-60
中部（愛知県を除く）	2,718	-5	165	1,353	631	330	63	32	149
愛知県内他市町村	2,733	-329	28	1,517	696	-58	206	277	396
近畿	-270	-213	-124	326	21	-146	-68	-89	23
中国・四国	293	-11	17	184	77	32	-4	-20	18
九州	317	21	61	206	19	17	-17	-27	37
国外	6,461	262	1,323	2,556	1,139	855	259	67	-

図9 年齢階級別地域別社会増減数（総数）

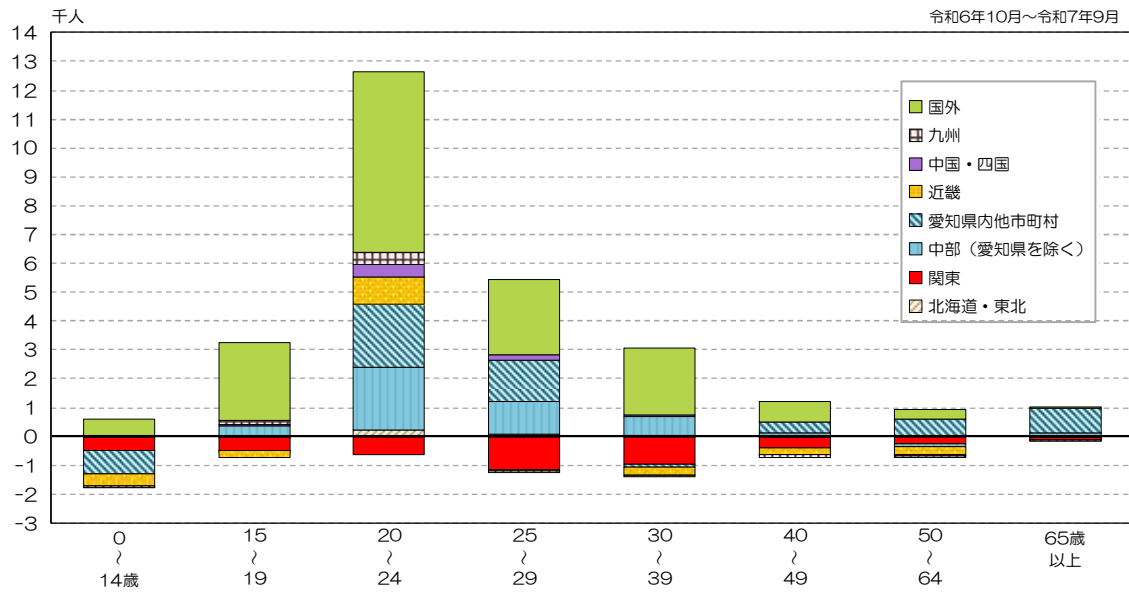


図10 年齢階級別地域別社会増減数（男性）

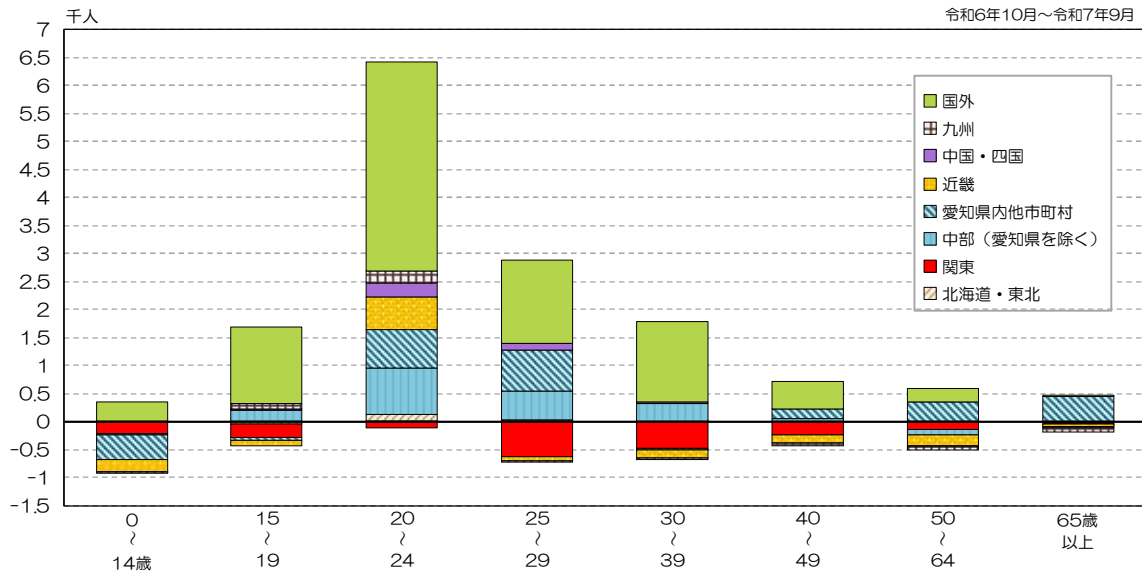
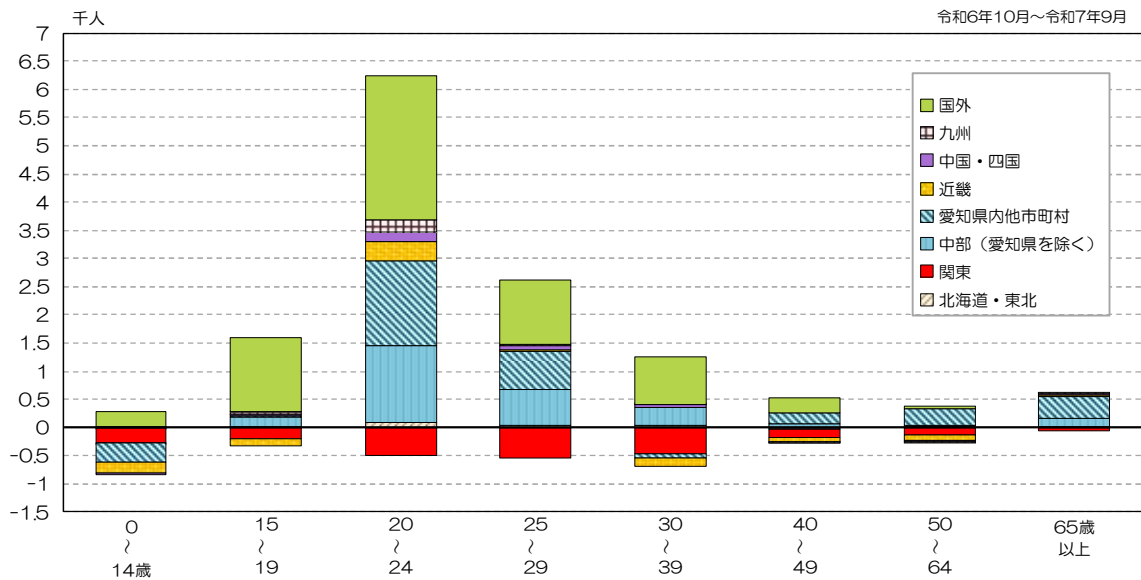


図11 年齢階級別地域別社会増減数（女性）

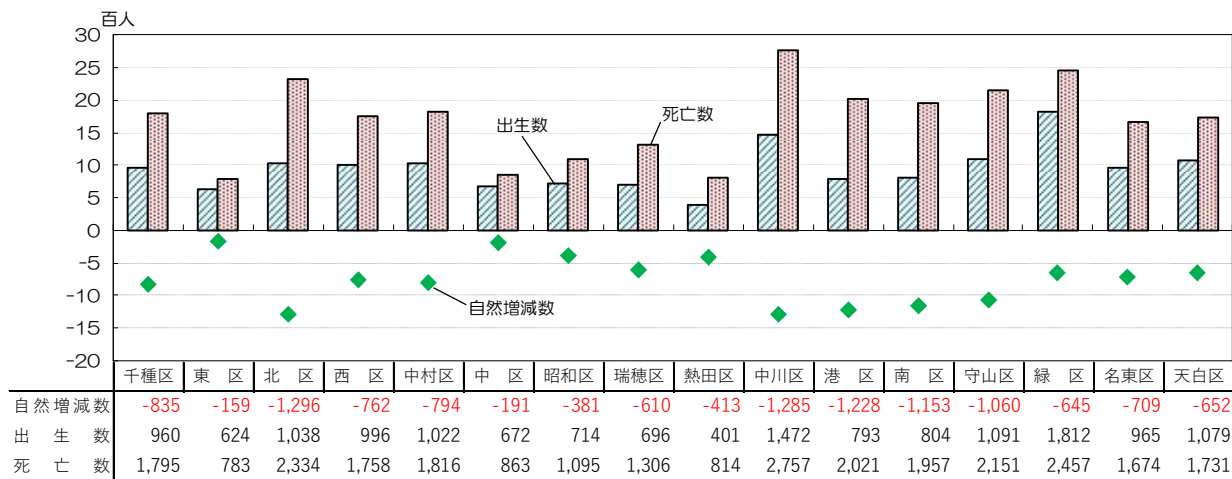


4 区別動向

(1) 自然動態

令和7年の区別の自然増減数は、全ての区で自然減となり、北区の1,296人が最も多く、次いで中川区の1,285人、港区の1,228人であった。平成27年以降の推移をみると、千種区、北区、西区、中村区、昭和区、瑞穂区、熱田区、港区及び南区は一貫して自然減となっている。[付表7、図12]

図12 区別出生数、死亡数及び自然増減数（令和6年10月～令和7年9月）



付表7 区別自然増減数の推移

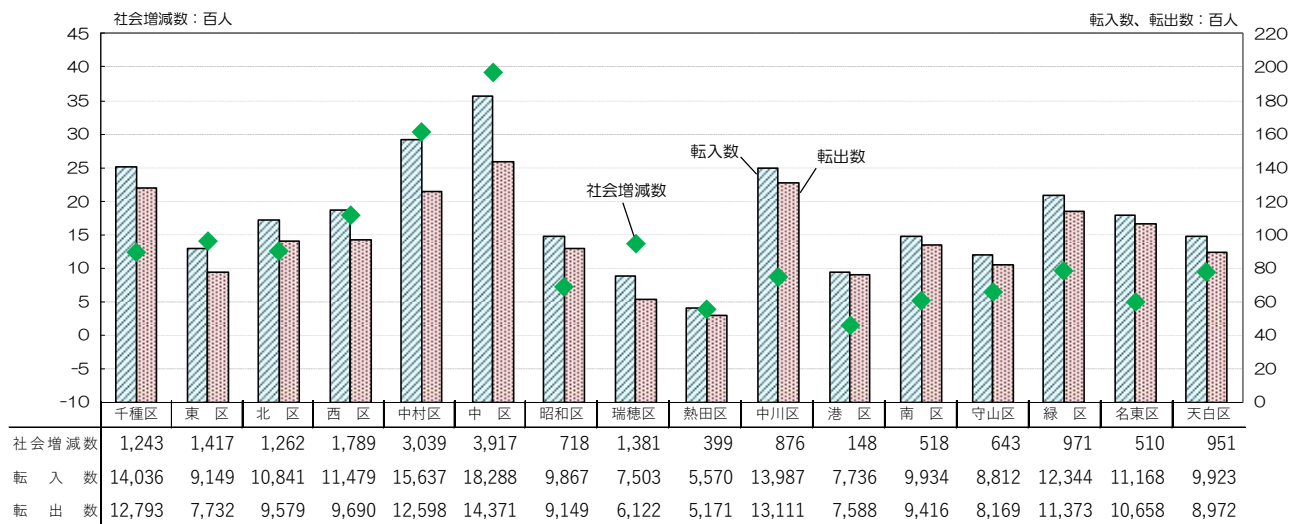
区別	各年前年10月～当該年9月										
	平成27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
全市	-1,016	-994	-2,052	-2,980	-4,633	-4,756	-6,422	-9,105	-9,529	-11,260	-12,173
千種区	-5	-67	-139	-203	-329	-310	-427	-589	-589	-778	-835
東区	-61	1	-79	-11	-16	19	-56	-72	-68	-109	-159
北区	-455	-472	-547	-655	-732	-754	-887	-1,007	-1,242	-1,223	-1,296
西区	-65	-79	-144	-195	-271	-384	-426	-633	-569	-743	-762
中村区	-476	-499	-415	-571	-627	-583	-669	-822	-788	-828	-794
中区	93	72	54	37	36	-12	-18	-137	-85	-146	-191
昭和区	-145	-44	-84	-150	-199	-194	-215	-305	-263	-329	-381
瑞穂区	-215	-172	-155	-174	-216	-289	-359	-426	-501	-519	-610
熱田区	-199	-132	-198	-269	-311	-211	-273	-322	-328	-421	-413
中川区	37	-123	-243	-200	-433	-496	-736	-991	-876	-1,209	-1,285
港区	-480	-424	-541	-585	-755	-681	-788	-1,006	-1,039	-1,134	-1,228
南区	-604	-558	-561	-639	-826	-714	-952	-1,083	-1,092	-1,203	-1,153
守山区	180	117	45	-82	-201	-245	-264	-587	-648	-860	-1,060
緑区	738	785	540	508	281	219	78	-333	-392	-566	-645
名東区	387	373	198	153	-2	-79	-263	-368	-475	-516	-709
天白区	254	228	217	56	-32	-42	-167	-424	-574	-676	-652

(2) 社会動態

令和7年の区別の社会増減数は、全ての区で社会増となり、中区の3,917人が最も多く、次いで中村区の3,039人、西区の1,789人であった。平成27年以降の推移をみると、千種区、東区、北区、中村区、中区、昭和区、瑞穂区、熱田区及び守山区は一貫して社会増となっている。

社会増減数について市外移動と市内区間移動の内訳をみると、全ての区で市外移動が社会増となり、中区の4,319人が最も多く、次いで中村区の3,314人であった。また、9区で市内区間移動が社会増となり、瑞穂区の700人が最も多く、次いで守山区の411人であった。一方、市内区間移動が社会減となっているのは7区で、南区の506人が最も多く、次いで中川区の446人であった。[付表8、図13～14]

図 13 区別転入数、転出数及び社会増減数（令和 6 年 10 月～令和 7 年 9 月）



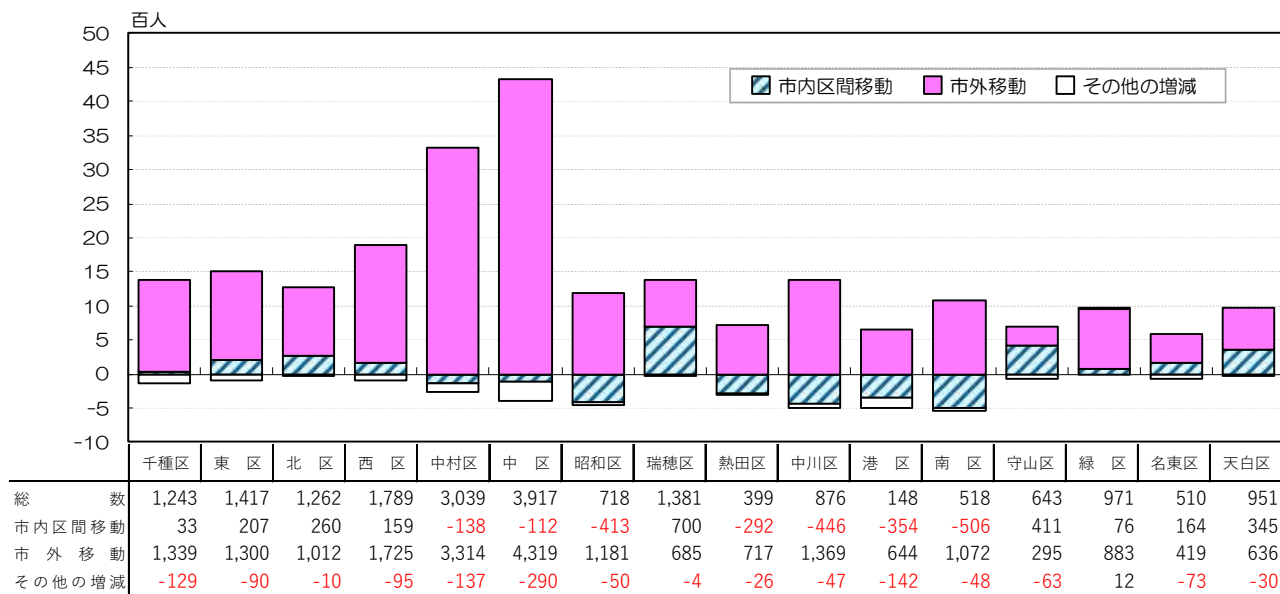
(注) 転入数、転出数及び社会増減数には、市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

付表 8 区別社会増減数の推移

区別	各年前年10月～当該年9月										
	平成27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
全市	8,710	10,150	11,383	9,216	11,829	5,337	162	8,967	10,434	15,841	19,782
千種区	826	814	723	246	122	300	89	615	757	1,159	1,243
東区	527	384	679	1,551	2,387	1,106	497	954	1,064	1,486	1,417
北区	169	590	488	729	575	639	552	198	680	985	1,262
西区	1,178	626	333	191	921	37	-51	1,056	649	1,221	1,789
中村区	682	1,410	978	966	686	188	320	1,561	1,892	2,279	3,039
中区	856	1,339	1,893	2,258	2,026	661	648	2,807	3,033	3,667	3,917
昭和区	743	1,301	843	560	1,039	487	275	775	495	819	718
瑞穂区	521	1,019	999	323	641	859	15	153	476	665	1,381
熱田区	436	308	517	41	467	338	131	290	629	865	399
中川区	-130	103	533	309	555	-57	-644	-95	548	532	876
港区	-314	-261	-672	-64	470	101	-481	70	451	385	148
南区	-445	252	650	372	390	-247	-553	376	253	590	518
守山区	359	738	1,152	656	1,028	779	556	932	278	267	643
緑区	1,682	738	595	1,285	921	483	-125	-88	-241	530	971
名東区	828	552	928	-695	-300	-725	-773	-467	-102	259	510
天白区	792	237	744	488	-99	388	-294	-170	-428	132	951

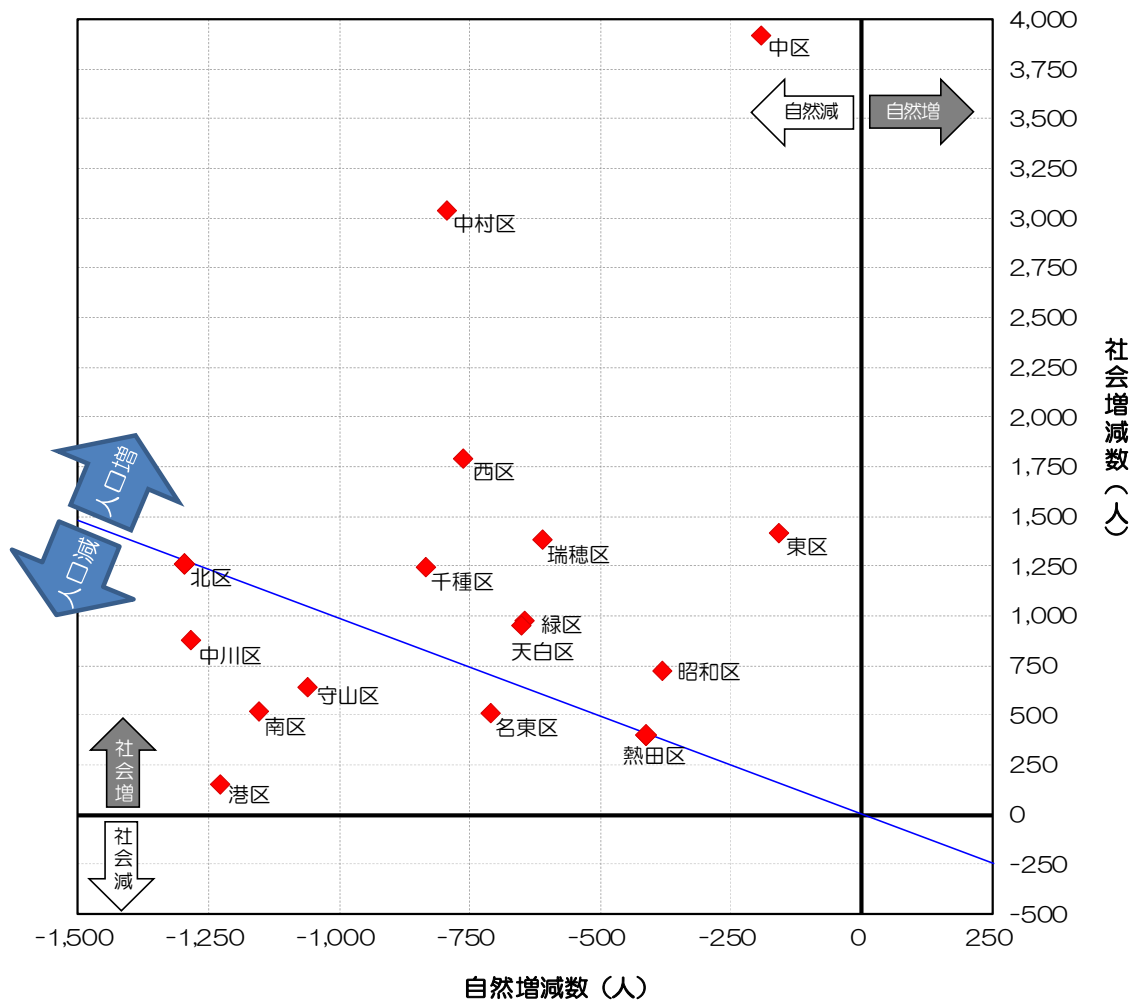
(注) 市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

図 14 区別、移動地域別社会増減数（令和 6 年 10 月～令和 7 年 9 月）



(注) 総数には、その他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

参考図 区別 自然増減数及び社会増減数（令和6年10月～令和7年9月）



参考表 区別 自然増減数及び社会増減数

令和6年10月～令和7年9月

区別	出生数	死亡数	自然増減数	転入数	転出数	社会増減数	人口増減数
全市	15,139	27,312	-12,173	176,274	156,492	19,782	7,609
千種区	960	1,795	-835	14,036	12,793	1,243	408
東区	624	783	-159	9,149	7,732	1,417	1,258
北区	1,038	2,334	-1,296	10,841	9,579	1,262	-34
西区	996	1,758	-762	11,479	9,690	1,789	1,027
中村区	1,022	1,816	-794	15,637	12,598	3,039	2,245
中区	672	863	-191	18,288	14,371	3,917	3,726
昭和区	714	1,095	-381	9,867	9,149	718	337
瑞穂区	696	1,306	-610	7,503	6,122	1,381	771
熱田区	401	814	-413	5,570	5,171	399	-14
中川区	1,472	2,757	-1,285	13,987	13,111	876	-409
港区	793	2,021	-1,228	7,736	7,588	148	-1,080
南区	804	1,957	-1,153	9,934	9,416	518	-635
守山区	1,091	2,151	-1,060	8,812	8,169	643	-417
緑区	1,812	2,457	-645	12,344	11,373	971	326
名東区	965	1,674	-709	11,168	10,658	510	-199
天白区	1,079	1,731	-652	9,923	8,972	951	299

（注）転入数、転出数及び社会増減数には、市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

(参考 1) 国籍・地域別外国人公簿人口

- ・令和 7 年 10 月 1 日現在の公簿上の外国人人口は 108,480 人（前年比 10,121 人増）で、4 年連続の増加。
- ・令和 7 年 10 月 1 日現在、国籍・地域別では中国が最も多く、次いでベトナム、ネパールの順。
- ・対前年増加率は、10% 超。前年からの増加数はネパールが最大。

付表 9 国籍・地域別外国人公簿人口の推移

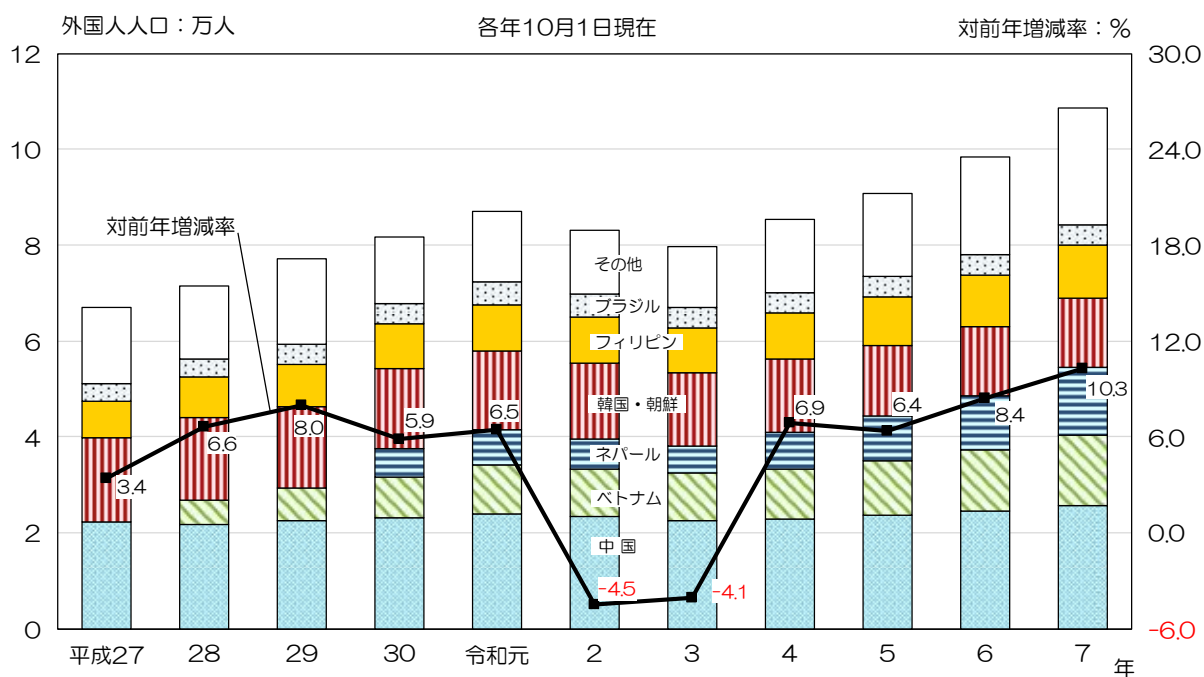
年 別	各年 10月1日現在								対前年 増減数	対前年 増減率(%)
	外国人人口	中国	ベトナム	ネパール	韓国・朝鮮	フィリピン	ブラジル	その他		
平成 27 年	67,046	22,192	17,634	7,775	3,601	15,844	2,224	3.4
28 年	71,446	21,837	5,008	...	17,307	8,291	3,689	15,314	4,400	6.6
29 年	77,181	22,577	6,788	...	16,935	8,893	4,075	17,913	5,735	8.0
30 年	81,770	23,159	8,498	5,967	16,677	9,197	4,329	13,943	4,589	5.9
令和 元 年	87,090	24,126	10,183	7,256	16,479	9,450	4,773	14,823	5,320	6.5
2 年	83,159	23,369	9,976	6,291	15,885	9,419	4,790	13,429	-3,931	-4.5
3 年	79,758	22,454	10,153	5,439	15,422	9,391	4,255	12,644	-3,401	-4.1
4 年	85,269	22,720	10,620	7,733	15,128	9,656	4,182	15,230	5,511	6.9
5 年	90,728	23,698	11,444	9,203	14,709	10,125	4,229	17,320	5,459	6.4
6 年	98,359	24,440	12,949	11,220	14,478	10,657	4,186	20,429	7,631	8.4
7 年	108,480	25,822	14,519	14,319	14,275	10,988	4,263	24,294	10,121	10.3

(注1) ベトナムについては、平成27年は「その他」に含めて記載している。

(注2) 中国については、平成27年は台湾を含めた数値で記載している。平成28年以降は台湾を「その他」に含めて記載している。

(注3) ネパールについては、平成29年以前は「その他」に含めて記載している。

図 15 国籍・地域別外国人公簿人口及び対前年増減率の推移



(注1) ベトナムについては、平成 27 年は「その他」に含めて記載している。

(注2) 中国については、平成 27 年は台湾を含めた数値で記載している。平成 28 年以降は台湾を「その他」に含めて記載している。

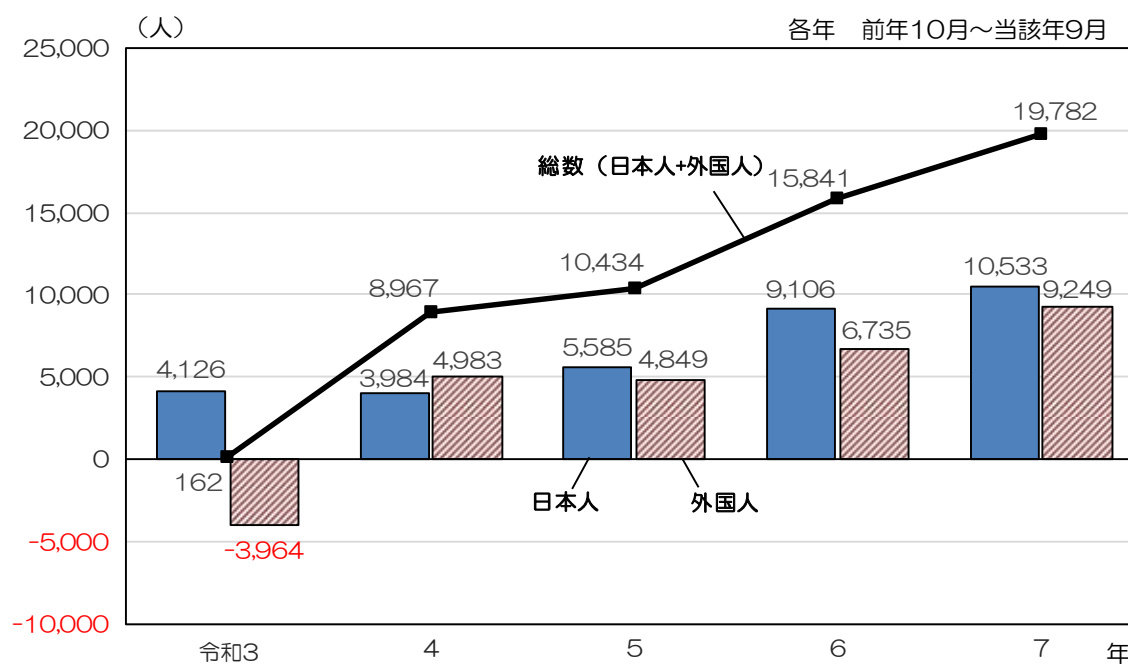
(注3) ネパールについては、平成 29 年以前は「その他」に含めて記載している。

(参考 2) 社会動態の日本人・外国人別集計

1 年次推移

- ・ 令和 7 年の社会増減数は、日本人が 10,533 人の社会増、外国人が 9,249 人の社会増。
- ・ 前年に比べ、日本人・外国人とも社会増が拡大し、総数（日本人＋外国人）の社会増は 4 年連続で拡大。

図 16 社会増減数の推移（令和 3 年～令和 7 年）



(注)市市区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

付表 10 社会増減数の推移（令和 3 年～令和 7 年）

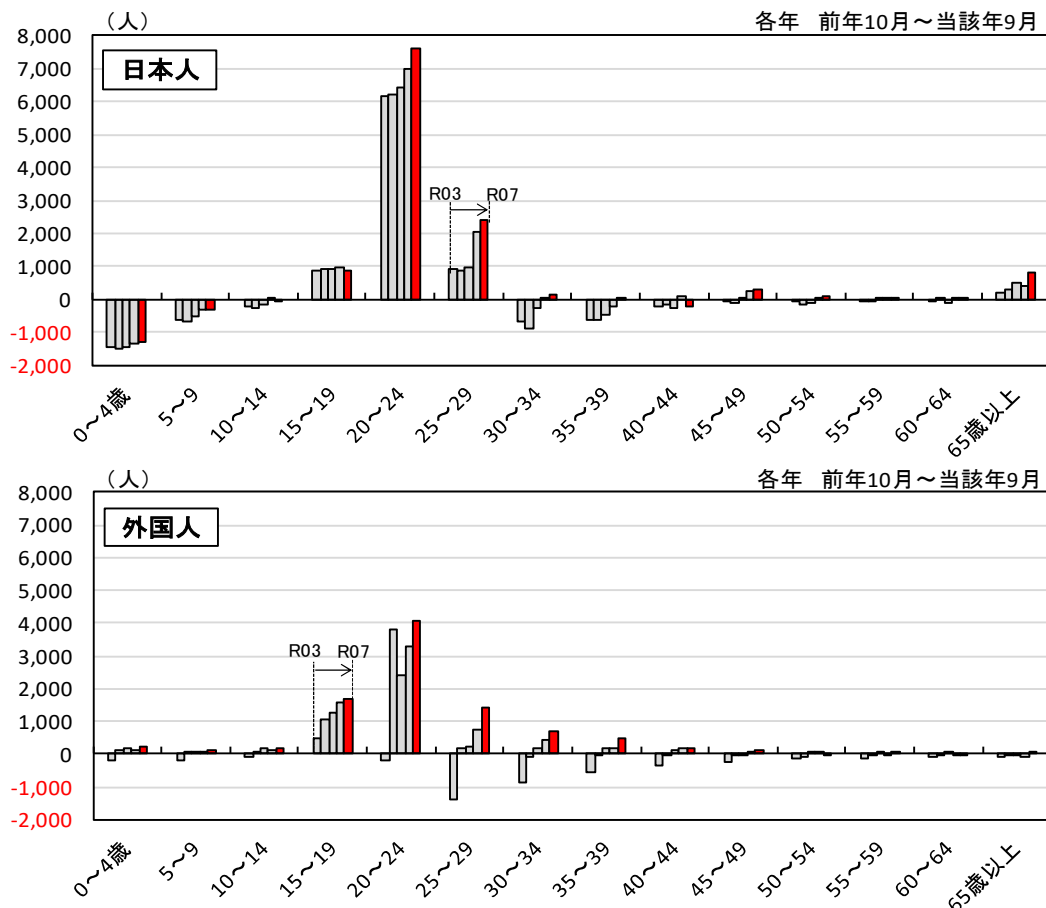
	各年 前年10月～当該年9月				
	令和3年	4年	5年	6年	7年
総数	162	8,967	10,434	15,841	19,782
日本人	4,126	3,984	5,585	9,106	10,533
外国人	-3,964	4,983	4,849	6,735	9,249

(注)市市区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

2 年齢階級別

- ・日本人は「20～24 歳」で最も社会増が大きく、「0～4 歳」で社会減が大きい。「20～24 歳」及び「25～29 歳」は近年増加傾向が続いている。
- ・外国人は「20～24 歳」で最も社会増が大きく、前年と比べ「20～24 歳」及び「25～29 歳」の社会増の拡大が大きい。

図 17 年齢 5 歳階級別社会増減数の推移（令和 3 年～令和 7 年）



(注)市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

付表 11 年齢 5 歳階級別社会増減数の推移（令和 3 年～令和 7 年）

年齢階級	日本人					外国人				
	令和3年	4年	5年	6年	7年	令和3年	4年	5年	6年	7年
総数	4,126	3,984	5,585	9,106	10,533	-3,964	4,983	4,849	6,735	9,249
0～4歳	-1,439	-1,467	-1,418	-1,347	-1,262	-209	143	183	125	244
5～9	-624	-677	-516	-293	-289	-161	74	96	96	108
10～14	-209	-256	-141	64	-58	-92	67	154	127	172
15～19	863	947	909	973	854	464	1,037	1,253	1,563	1,701
20～24	6,168	6,227	6,391	6,989	7,606	-187	3,805	2,395	3,278	4,073
25～29	904	846	967	2,057	2,406	-1,372	182	242	772	1,437
30～34	-666	-870	-275	38	150	-851	-91	190	450	694
35～39	-633	-601	-465	-214	27	-528	-20	167	199	476
40～44	-211	-178	-259	94	-187	-324	-16	124	154	180
45～49	-54	-95	4	231	290	-260	-47	-6	64	135
50～54	-57	-148	-80	75	84	-159	-86	33	10	-3
55～59	-71	-73	27	1	34	-114	-33	21	-15	23
60～64	-56	5	-87	39	43	-93	-28	20	-16	-5
65歳以上	211	324	528	399	835	-79	-4	-23	-72	14

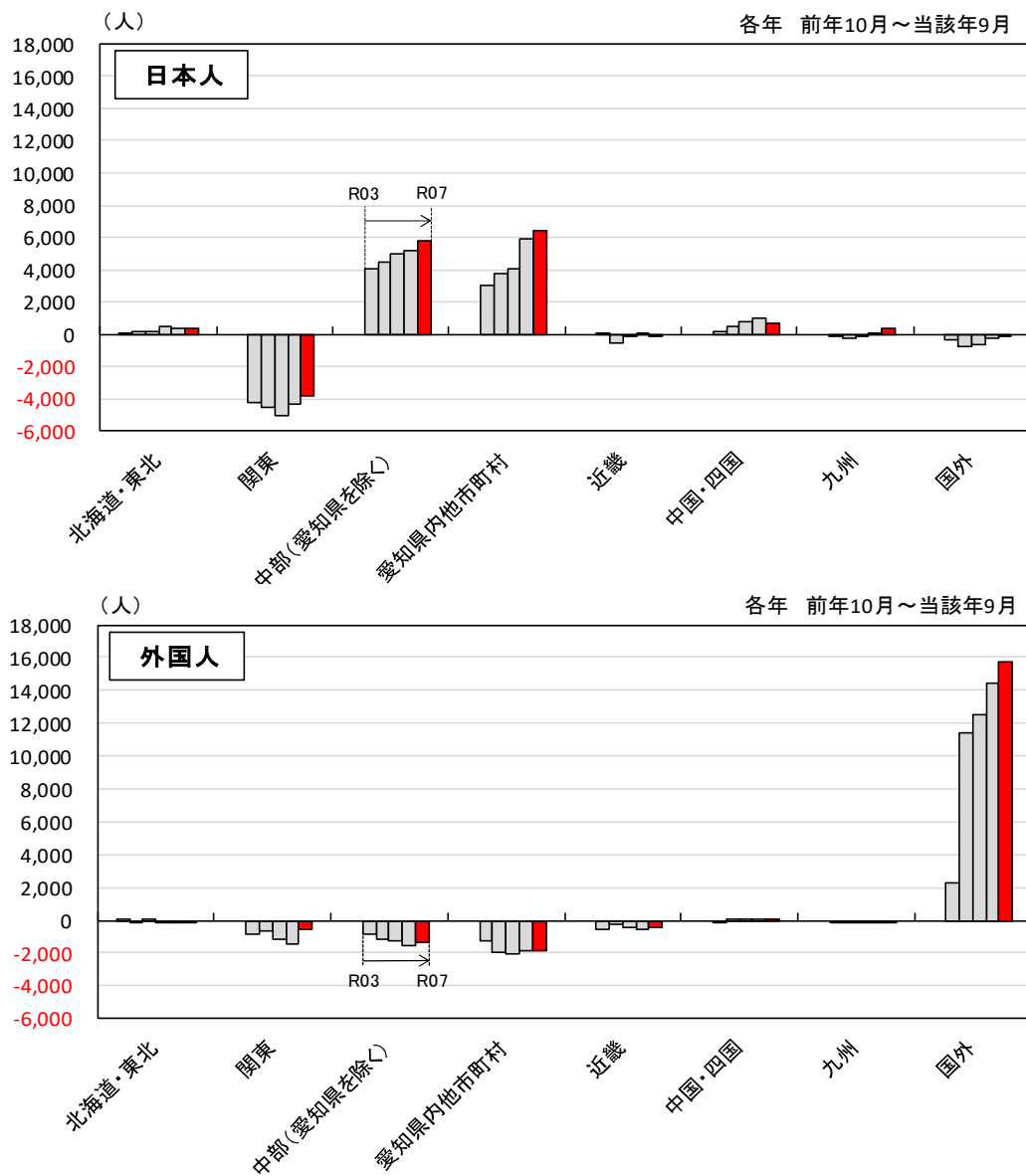
(注 1)市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

(注 2)総数には年齢不詳を含む。

3 地域別

- ・日本人は、愛知県内各市町村と中部（愛知県を除く）に対して大きな社会増、関東に対して大きな社会減。令和7年は愛知県内各市町村と中部（愛知県を除く）に対する社会増は拡大し、関東に対する社会減は前年に引き続き縮小した。
- ・外国人は、国外に対する社会増が最も大きく、4年連続で拡大した。

図 18 地域別社会増減数の推移（令和3年～令和7年）



付表 12 地域別社会増減数の推移（令和3年～令和7年）

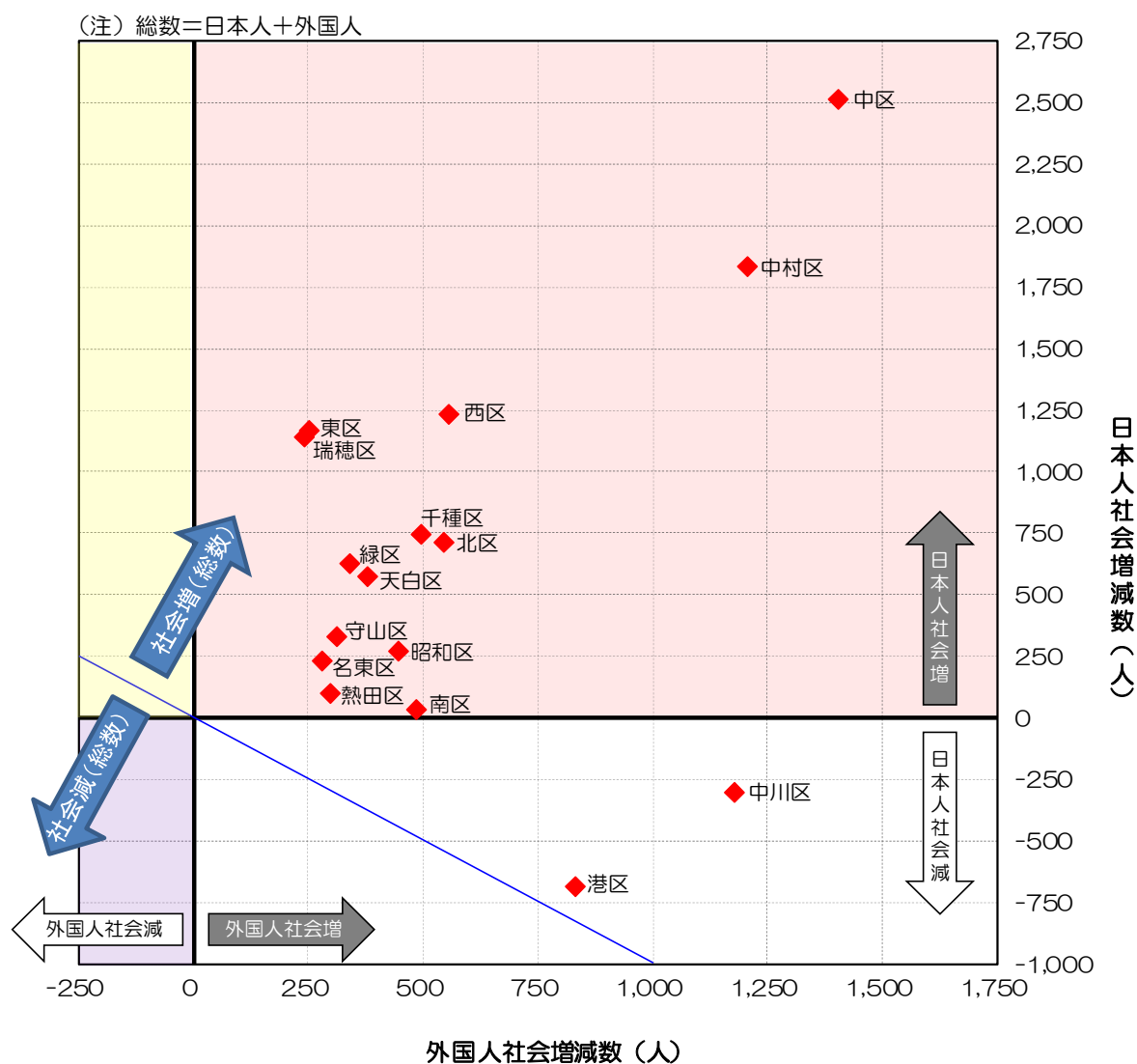
地域別	日本人					外国人				
	令和3年	4年	5年	6年	7年	令和3年	4年	5年	6年	7年
北海道・東北	206	185	474	416	364	-57	44	-57	-65	-107
関東	-4,251	-4,495	-5,041	-4,346	-3,847	-852	-611	-1,191	-1,417	-578
中部（愛知県を除く）	4,082	4,434	4,935	5,147	5,844	-836	-1,129	-1,304	-1,598	-1,359
愛知県内各市町村	3,008	3,765	4,106	5,904	6,429	-1,288	-1,911	-2,034	-1,844	-1,858
近畿	32	-563	-138	90	-114	-528	-295	-474	-580	-470
中国・四国	197	524	746	996	657	-53	21	1	78	5
九州	-158	-222	-133	49	400	-46	-63	-59	-133	-7
国外	-306	-738	-599	-273	-149	2,289	11,430	12,550	14,396	15,700

4 区別

(1) 日本人外国人別社会増減数

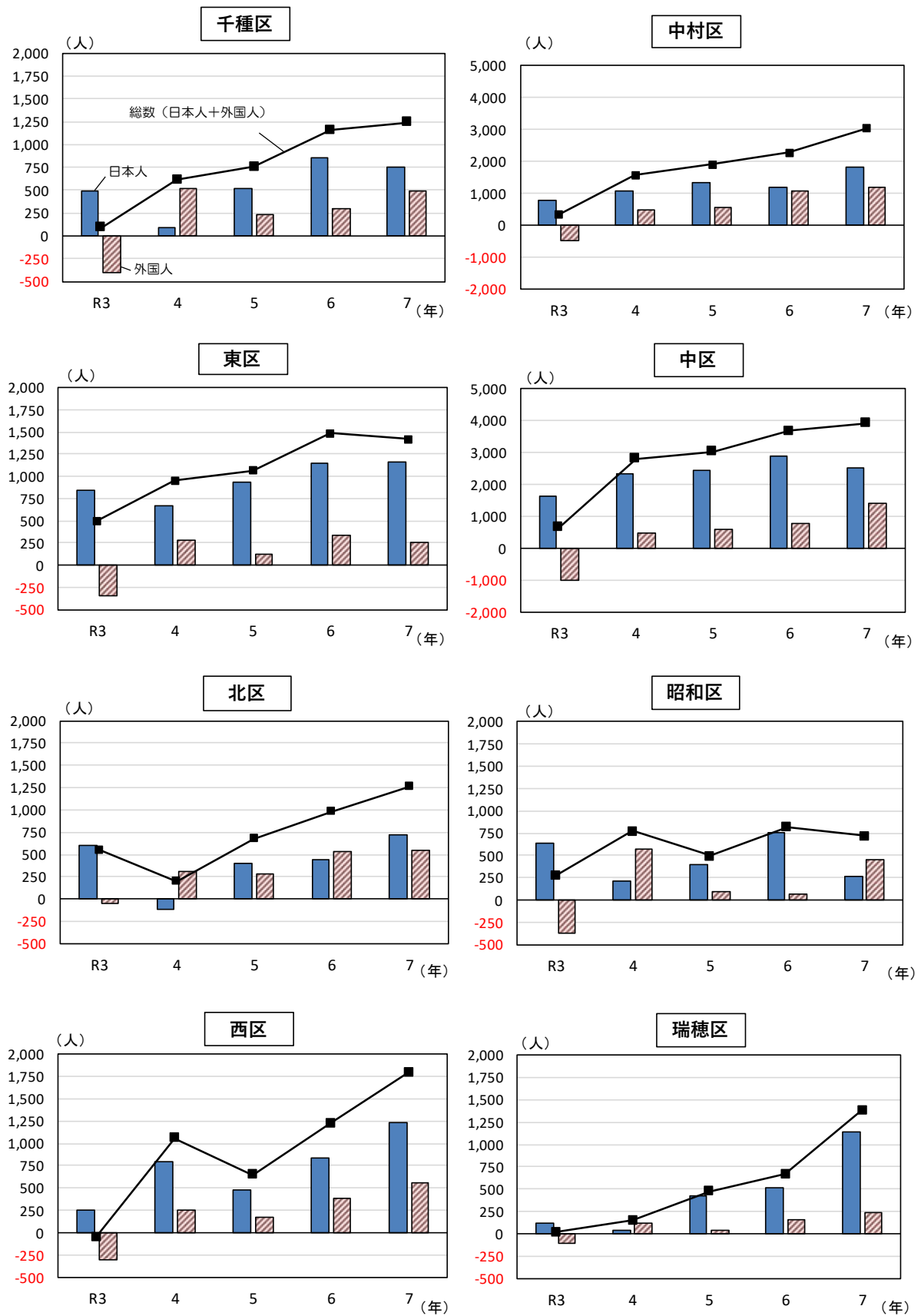
- ・ 令和 7 年、日本人が社会増となった区は 14 区。
(千種、東、北、西、中村、中、昭和、瑞穂、熱田、南、守山、緑、名東、天白)
- ・ 令和 7 年、日本人が社会減となった区は 2 区。
(中川、港)
- ・ 令和 7 年、外国人は全ての区で社会増。

図 19 区別日本人社会増減数及び外国人社会増減数（令和 6 年 10 月～令和 7 年 9 月）



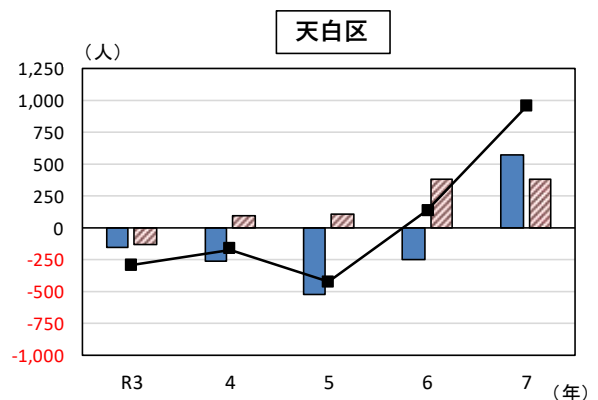
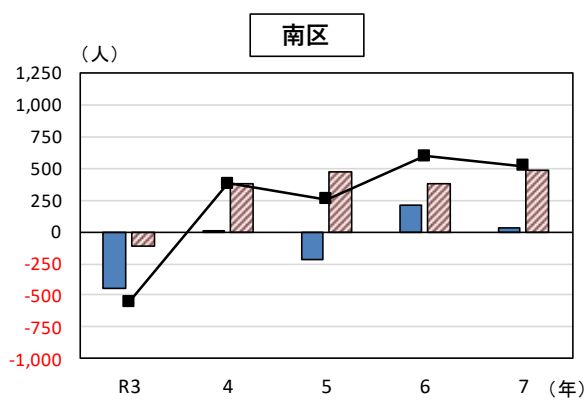
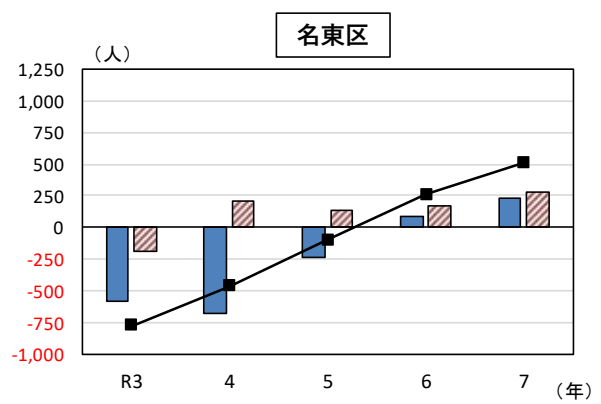
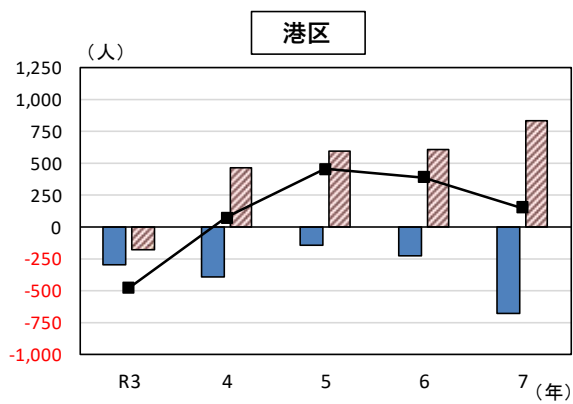
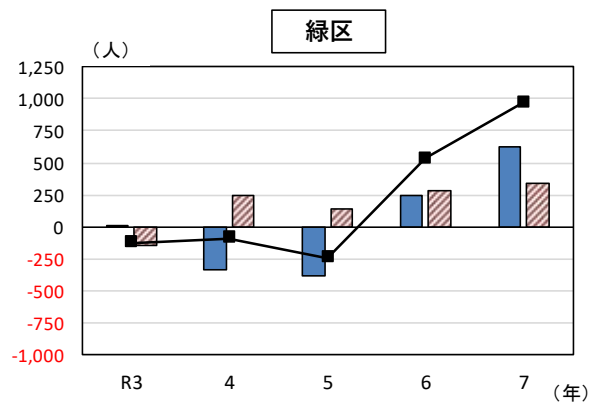
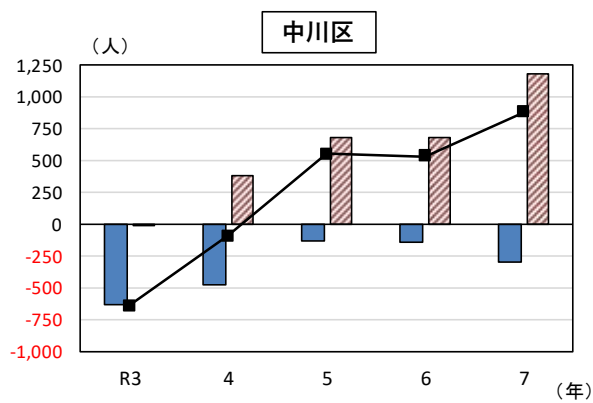
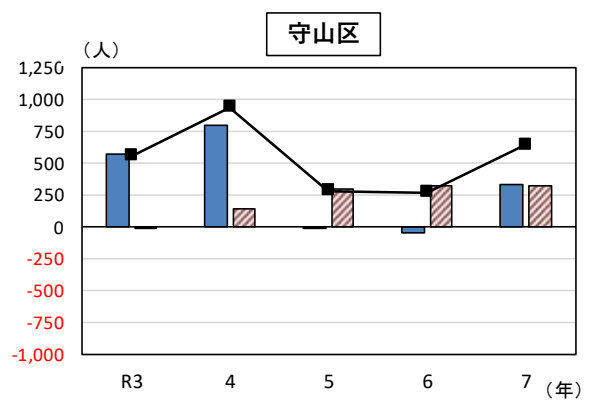
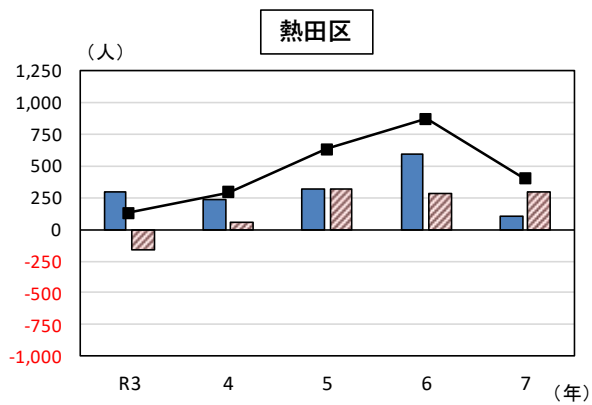
(注) 市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

図 20 区別社会増減数の推移（令和 3 年～令和 7 年）



(注 1) 各年前年 10 月～当該年 9 月。

(注 2) 市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。



(注1) 各年前年10月～当該年9月。

(注2) 市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

付表 13 区別社会増減数の推移（令和 3 年～令和 7 年）

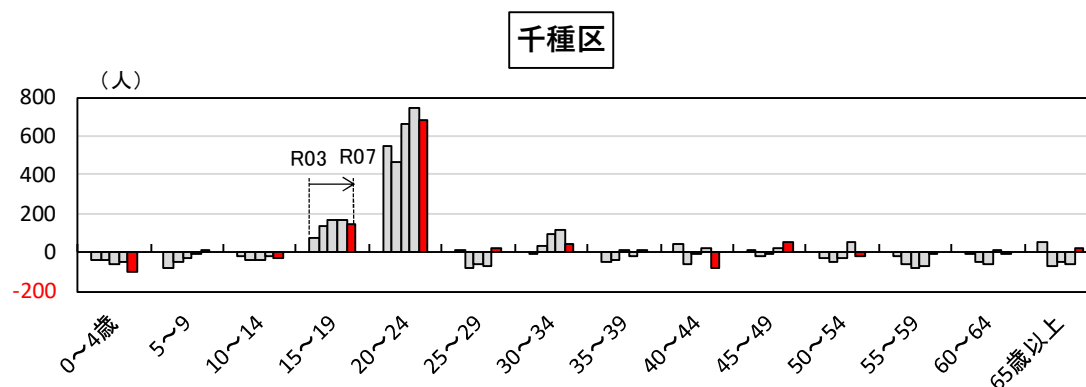
区別	日本人					外国人				
	令和3年	4年	5年	6年	7年	令和3年	4年	5年	6年	7年
全市	4,126	3,984	5,585	9,106	10,533	-3,964	4,983	4,849	6,735	9,249
千種区	491	93	520	860	747	-402	522	237	299	496
東区	843	675	939	1,154	1,165	-346	279	125	332	252
北区	599	-114	396	447	715	-47	312	284	538	547
西区	249	797	474	830	1,234	-300	259	175	391	555
中村区	793	1,068	1,324	1,205	1,834	-473	493	568	1,074	1,205
中区	1,638	2,328	2,430	2,883	2,514	-990	479	603	784	1,403
昭和区	641	210	398	758	272	-366	565	97	61	446
瑞穂区	125	37	431	511	1,138	-110	116	45	154	243
熱田区	289	237	318	587	102	-158	53	311	278	297
中川区	-636	-474	-133	-145	-300	-8	379	681	677	1,176
港区	-299	-395	-145	-224	-682	-182	465	596	609	830
南区	-441	3	-215	214	34	-112	373	468	376	484
守山区	565	792	-11	-50	329	-9	140	289	317	314
緑区	14	-331	-375	244	629	-139	243	134	286	342
名東区	-584	-677	-235	86	230	-189	210	133	173	280
天白区	-161	-265	-531	-254	572	-133	95	103	386	379

（注）市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

（２）日本人年齢階級別社会増減数

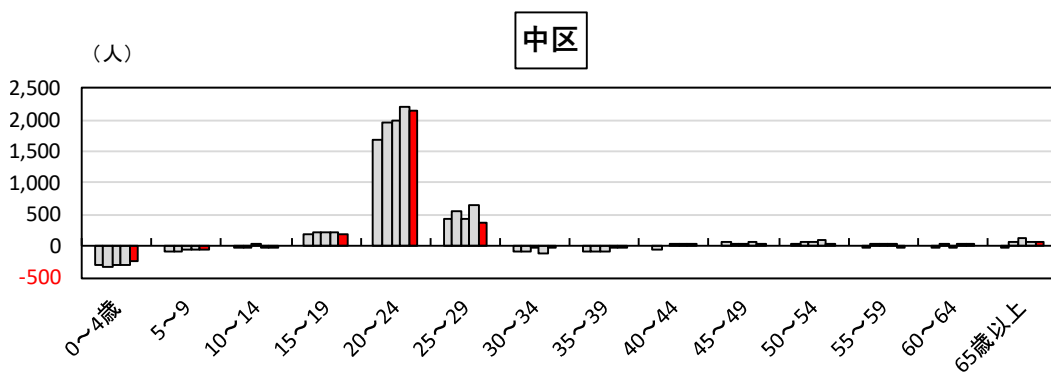
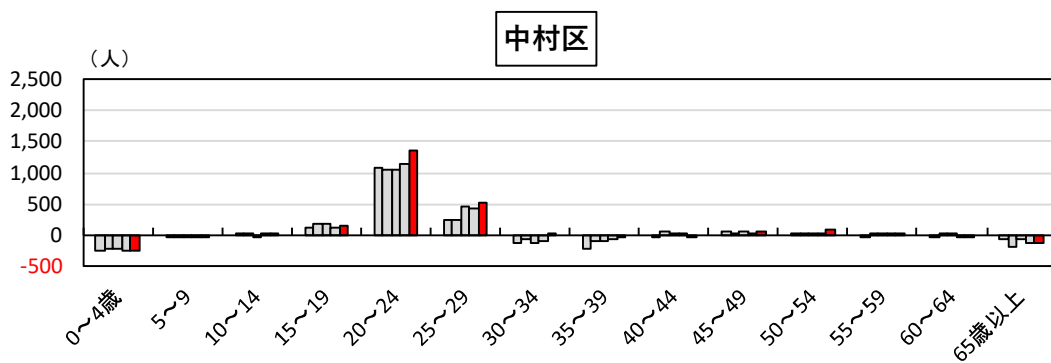
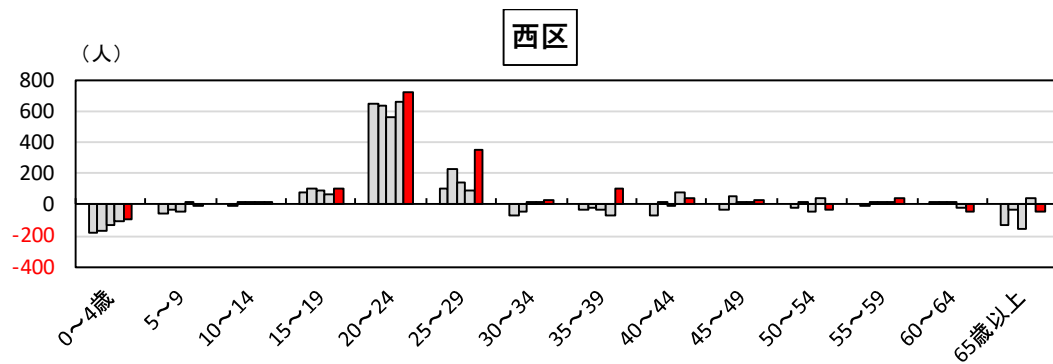
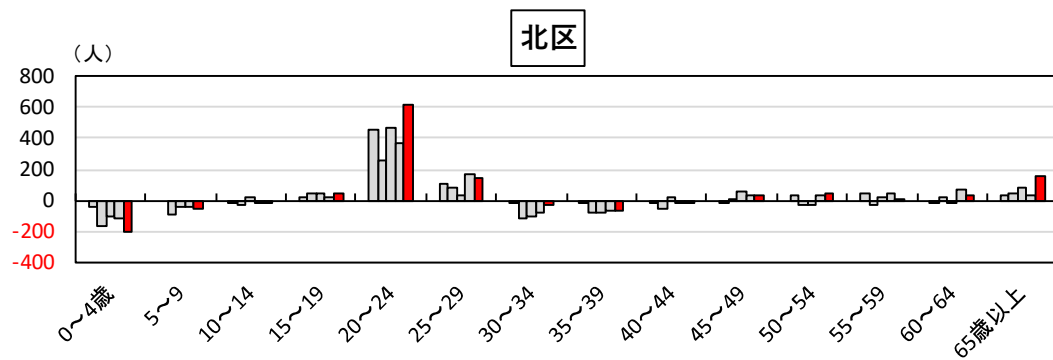
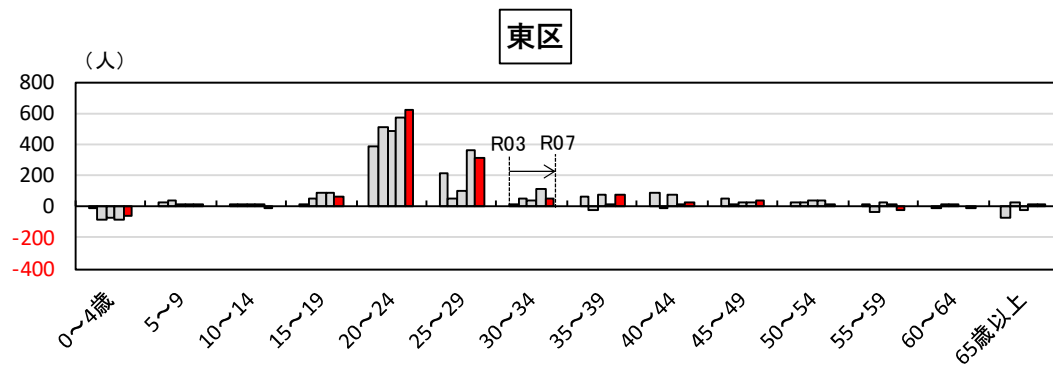
- ・ 令和 7 年、「20～24 歳」が最大の社会増となった区は 11 区。
（千種、東、北、西、中村、中、昭和、瑞穂、熱田、中川、南）
- ・ 令和 7 年、「20～24 歳」が社会減となった区は 3 区。
（守山、緑、名東）
- ・ 令和 7 年、「65 歳以上」が社会増となった区は 10 区。
（千種、東、北、中、中川、港、守山、緑、名東、天白）
- ・ 令和 7 年、14 歳以下（「0～4 歳」から「10～14 歳」の合計）が社会増となった区は 3 区。
（瑞穂、緑、名東）

図 21 日本人年齢階級別社会増減数の推移（令和 3 年～令和 7 年）



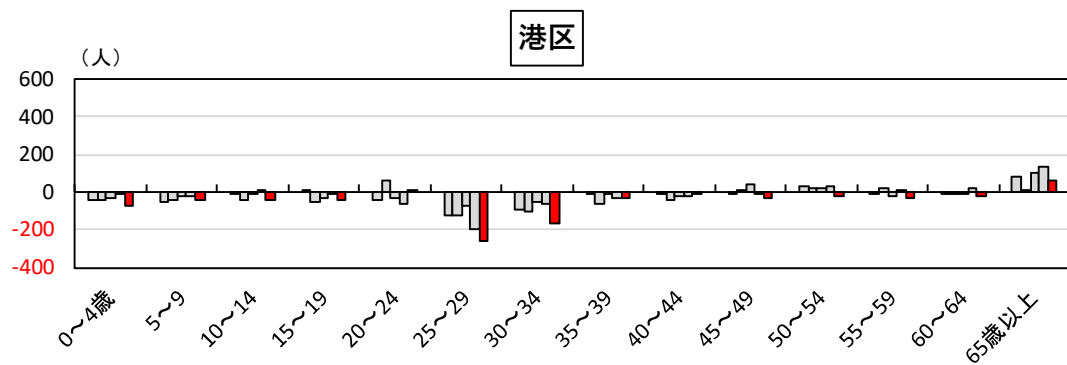
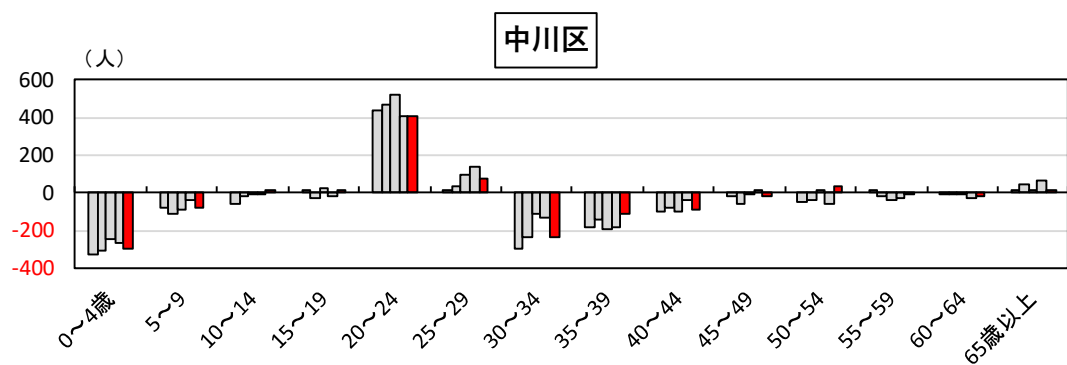
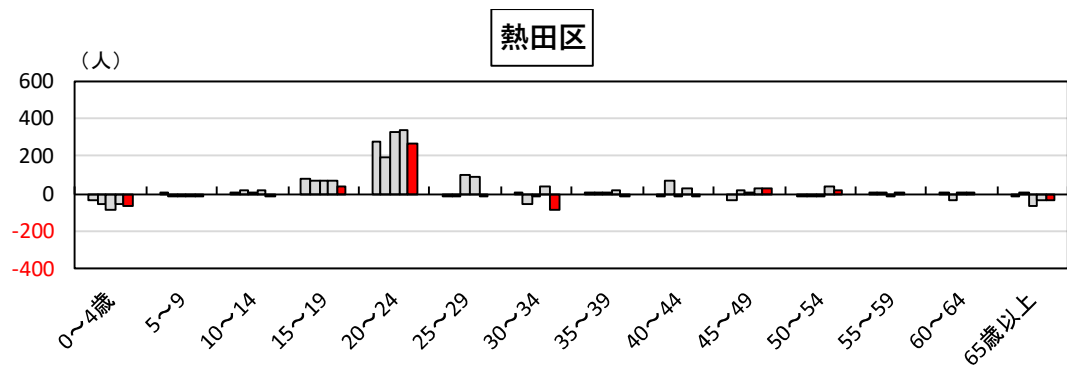
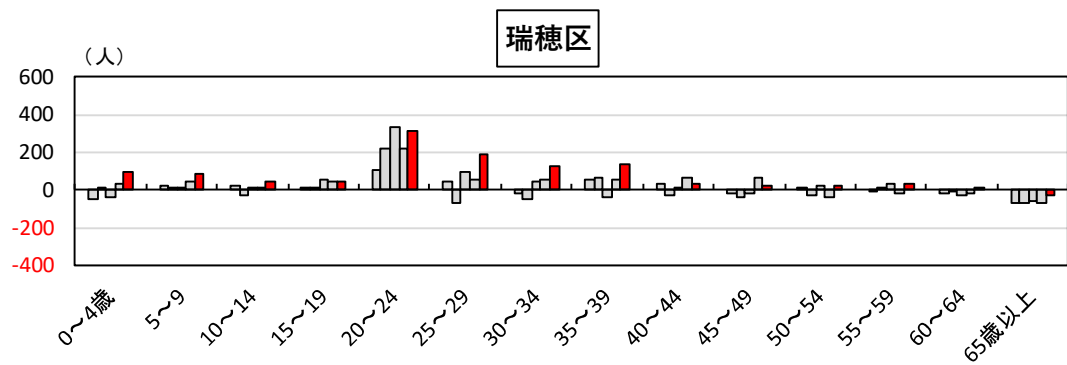
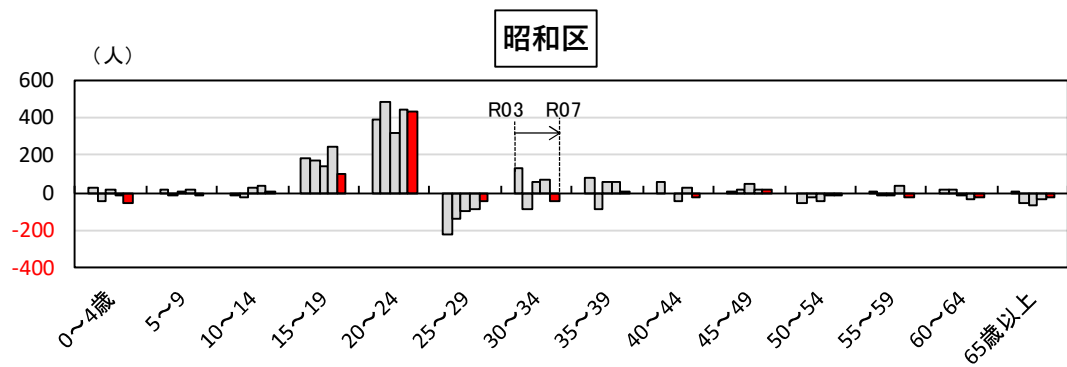
（注 1）各年前年 10 月～当該年 9 月。

（注 2）市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。



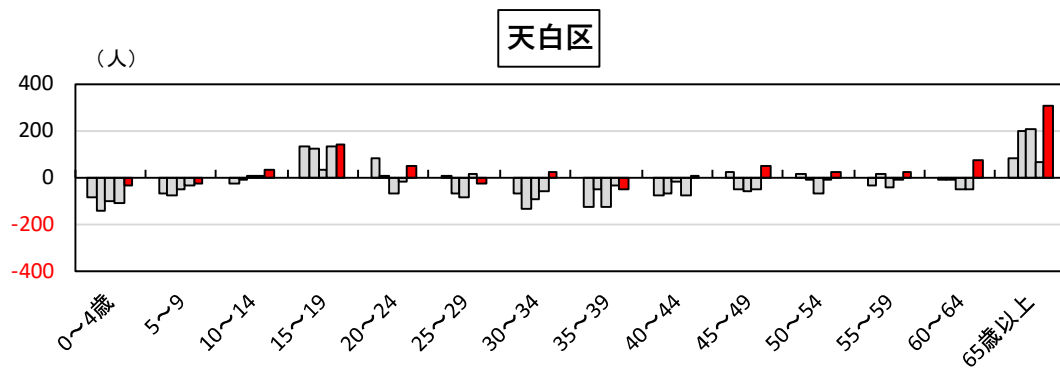
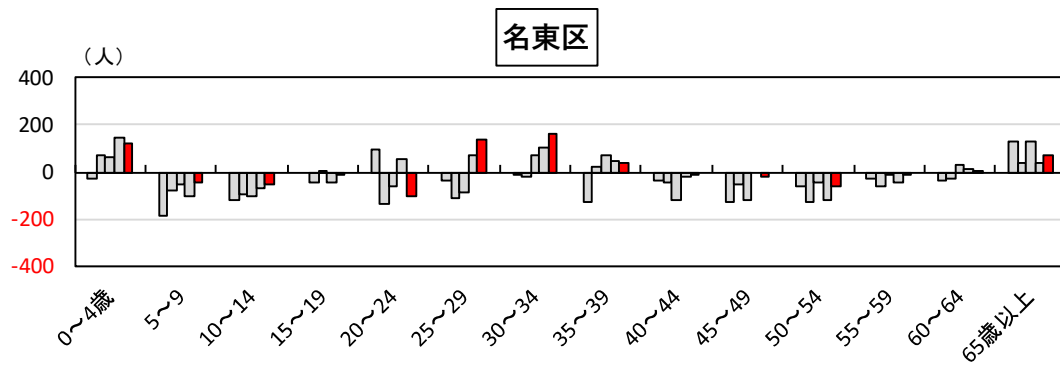
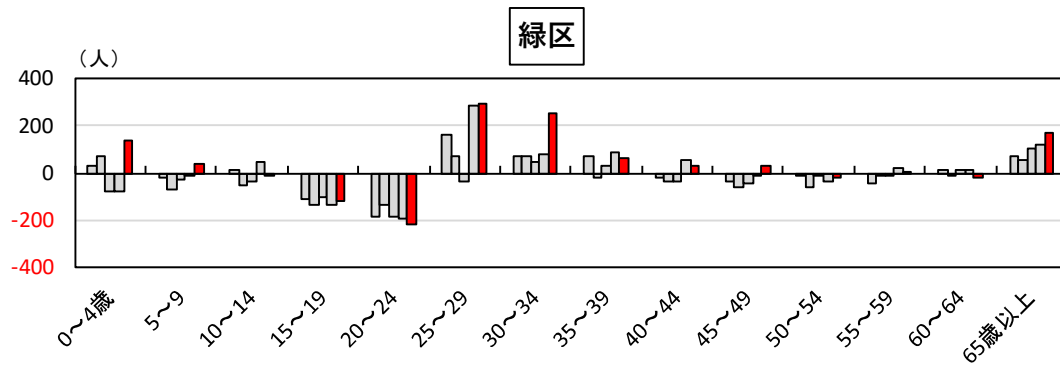
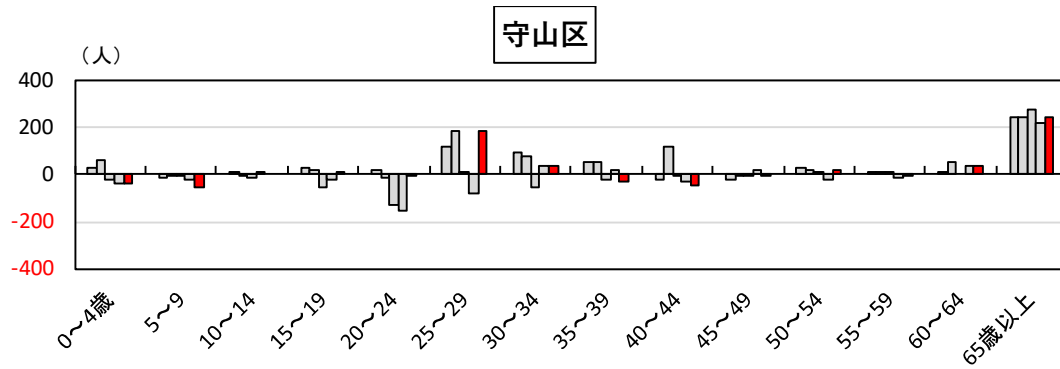
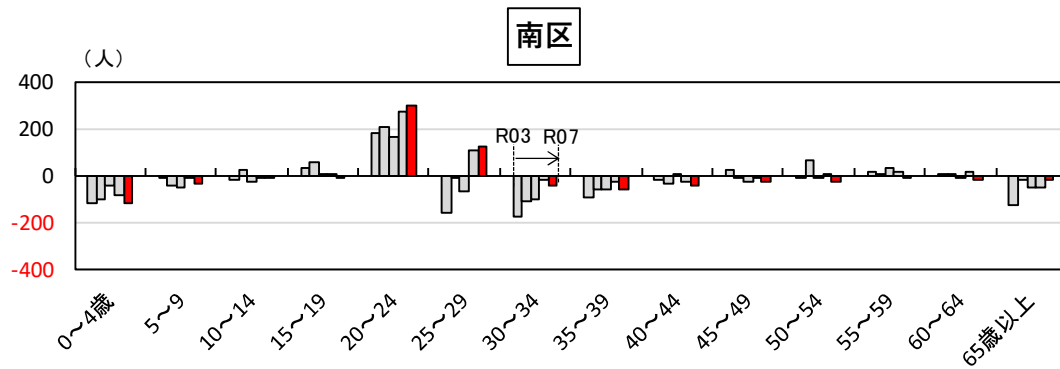
(注1) 各年前年 10 月～当該年 9 月。

(注2) 市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。



(注 1) 各年前年 10 月～当該年 9 月。

(注 2) 市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。



(注 1) 各年前年 10 月～当該年 9 月。

(注 2) 市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

付表 14 区別日本人年齢階級別社会増減数の推移（令和 3 年～令和 7 年）

各年 前年10月から当該年9月															
区名	総数	0～4歳	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
令和3年															
全市	4,126	-1,439	-624	-209	863	6,168	904	-666	-633	-211	-54	-57	-71	-56	211
千種区	491	-35	-78	-17	77	553	9	-6	-50	41	1	-33	-17	-10	56
東区	843	-13	30	22	12	390	218	1	71	85	56	35	13	-4	-73
北区	599	-46	0	-2	17	457	114	-21	-15	-9	-2	31	47	-10	38
西区	249	-185	-51	-7	84	645	108	-74	-37	-64	-27	-15	-5	11	-134
中村区	793	-250	-44	18	113	1,077	245	-129	-208	-2	45	16	-8	-3	-77
中区	1,638	-313	-96	-36	192	1,677	425	-83	-100	-69	55	35	-20	-10	-19
昭和区	641	31	22	-2	186	387	-219	126	76	57	8	-59	4	15	9
瑞穂区	125	-52	23	22	9	107	48	-21	57	35	-12	6	-6	-20	-71
熱田区	289	-37	6	3	80	277	-8	13	1	-16	-29	-5	12	3	-11
中川区	-636	-326	-83	-55	15	441	7	-292	-186	-95	-17	-51	8	-4	2
港区	-299	-47	-55	-5	2	-42	-129	-91	-16	-10	-1	30	-13	-4	82
南区	-441	-115	-8	-18	32	185	-160	-172	-93	-12	29	-8	15	7	-123
守山区	565	26	-15	2	29	20	118	94	53	-20	-21	23	8	7	241
緑区	14	32	-24	13	-113	-182	161	69	68	-16	-35	-8	-41	17	73
名東区	-584	-27	-182	-119	0	94	-39	-15	-126	-40	-129	-65	-32	-37	133
天白区	-161	-82	-69	-28	128	82	6	-65	-128	-76	25	11	-36	-14	85
令和4年															
全市	3,984	-1,467	-677	-256	947	6,227	846	-870	-601	-178	-95	-148	-73	5	324
千種区	93	-39	-44	-42	136	466	-82	32	-34	-57	-19	-45	-58	-51	-70
東区	675	-81	38	16	50	517	53	51	-24	-3	21	26	-30	7	34
北区	-114	-163	-89	-26	46	257	81	-113	-73	-54	11	-33	-23	20	45
西区	797	-164	-36	5	108	639	231	-50	-15	21	61	8	13	6	-30
中村区	1,068	-206	-32	16	185	1,058	238	-72	-102	52	43	36	23	21	-192
中区	2,328	-340	-74	-12	223	1,948	544	-82	-83	0	21	63	29	12	79
昭和区	210	-49	-19	-24	173	479	-137	-86	-86	0	19	-21	-9	22	-52
瑞穂区	37	17	19	-23	12	217	-73	-45	62	-27	-42	-31	17	-2	-64
熱田区	237	-49	-13	15	74	190	-2	-58	12	70	19	-5	6	-29	7
中川区	-474	-311	-109	-14	-30	471	39	-229	-136	-74	-53	-42	-21	-9	44
港区	-395	-41	-39	-43	-55	59	-125	-105	-63	-38	9	15	23	-2	10
南区	3	-99	-44	23	60	210	-2	-105	-58	-32	-10	67	5	4	-16
守山区	792	61	-8	-3	16	-14	180	79	50	114	-3	18	9	54	239
緑区	-331	71	-72	-51	-134	-134	74	72	-20	-37	-63	-63	-10	-15	51
名東区	-677	68	-81	-92	-43	-137	-108	-20	20	-48	-54	-128	-64	-29	39
天白区	-265	-142	-74	-1	126	1	-65	-139	-51	-65	-55	-13	17	-4	200
令和5年															
全市	5,585	-1,418	-516	-141	909	6,391	967	-275	-465	-259	4	-80	27	-87	528
千種区	520	-55	-29	-40	165	666	-64	94	9	-4	-2	-33	-79	-62	-46
東区	939	-64	14	15	85	485	100	40	81	80	35	40	30	17	-19
北区	396	-106	-40	18	47	463	38	-105	-77	20	59	-31	27	-1	84
西区	474	-132	-50	12	97	565	141	21	-31	-8	15	-43	22	16	-151
中村区	1,324	-207	-27	-4	173	1,053	462	-125	-85	1	62	31	40	6	-56
中区	2,430	-293	-69	2	211	1,980	434	-16	-77	9	33	62	46	-9	117
昭和区	398	18	1	24	140	317	-99	61	60	-50	52	-44	-7	-9	-66
瑞穂区	431	-39	1	7	57	333	100	45	-41	4	-16	29	32	-26	-55
熱田区	318	-81	-13	4	70	324	102	-5	1	-15	2	-1	-12	11	-69
中川区	-133	-247	-86	-6	24	518	93	-107	-197	-98	-9	11	-38	-7	16
港区	-145	-32	-24	-6	-29	-30	-78	-51	-8	-18	37	16	-17	-10	105
南区	-215	-41	-52	-23	2	164	-66	-101	-56	7	-26	-3	30	-2	-48
守山区	-11	-21	-5	-15	-59	-129	8	-52	-22	-7	-6	9	12	0	276
緑区	-375	-81	-26	-34	-106	-188	-33	49	32	-40	-46	-6	-9	11	102
名東区	-235	61	-57	-101	5	-65	-87	70	71	-120	-123	-45	-4	27	133
天白区	-531	-98	-54	6	27	-65	-84	-93	-125	-20	-63	-72	-46	-49	205
令和6年															
全市	9,106	-1,347	-293	64	973	6,989	2,057	38	-214	94	231	75	1	39	399
千種区	860	-47	-5	-16	167	750	-69	115	-17	21	22	53	-65	9	-58
東区	1,154	-79	9	4	87	575	361	110	22	1	24	36	3	0	1
北区	447	-119	-46	-12	26	369	168	-79	-69	-3	36	35	46	65	30
西区	830	-104	4	18	68	657	94	1	-69	74	12	43	7	-16	41
中村区	1,205	-250	-12	25	126	1,135	437	-104	-68	25	8	35	11	-37	-126
中区	2,883	-287	-65	-8	232	2,214	658	-121	-23	11	58	93	29	36	56
昭和区	758	-9	14	39	241	437	-87	71	55	27	14	-15	35	-30	-34
瑞穂区	511	35	47	7	42	220	53	51	59	67	63	-33	-18	-13	-69
熱田区	587	-49	-9	23	69	336	88	39	16	28	30	36	7	4	-31
中川区	-145	-261	-41	-7	-12	409	141	-132	-182	-33	17	-60	-31	-24	71
港区	-224	-15	-18	10	-9	-65	-194	-58	-35	-22	-4	32	2	19	133
南区	214	-82	-7	-7	5	276	107	-19	-23	-23	-6	11	20	14	-52
守山区	-50	-40	-19	10	-20	-158	-78	38	21	-34	17	-22	-14	33	216
緑区	244	-82	-1	47	-139	-198	290	78	87	52	-10	-37	23	15	119
名東区	86	150	-105	-72	-43	53	75	105	48	-17	0	-118	-45	16	39
天白区	-254	-108	-39	3	133	-21	13	-57	-36	-80	-50	-14	-9	-52	63

(注)市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

各年 前年10月から当該年9月															
区名	総数	0～4歳	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
令和7年															
全市	10,533	-1,262	-289	-58	854	7,606	2,406	150	27	-187	290	84	34	43	835
千種区	747	-98	5	-25	142	682	21	42	3	-79	59	-16	-8	-8	27
東区	1,165	-63	21	-4	63	624	314	58	82	23	46	13	-20	-2	10
北区	715	-196	-50	-12	42	615	147	-27	-60	-15	32	50	2	32	155
西区	1,234	-90	-8	9	105	722	358	31	107	40	34	-29	46	-42	-49
中村区	1,834	-255	-25	12	140	1,362	525	30	-18	-12	67	90	36	-7	-111
中区	2,514	-228	-46	-16	197	2,152	377	-20	-30	11	9	7	-1	36	66
昭和区	272	-60	-15	1	95	429	-42	-42	7	-25	16	-16	-28	-20	-28
瑞穂区	1,138	97	83	43	44	318	192	123	135	38	22	29	31	15	-32
熱田区	102	-69	-16	-1	40	267	-13	-85	-16	-10	26	17	0	0	-38
中川区	-300	-300	-79	15	11	406	81	-237	-113	-93	-14	32	-5	-14	10
港区	-682	-72	-38	-37	-39	10	-262	-162	-30	-6	-32	-19	-35	-21	61
南区	34	-116	-31	-10	-1	298	123	-44	-54	-37	-28	-28	-2	-17	-19
守山区	329	-40	-59	0	4	-8	183	35	-31	-47	-3	20	-6	37	244
緑区	629	139	35	-6	-119	-220	295	257	60	30	29	-22	7	-23	167
名東区	230	122	-41	-55	-12	-99	134	165	37	-7	-19	-63	-5	3	70
天白区	572	-33	-25	28	142	48	-27	26	-52	2	46	19	22	74	302

(注)市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。